



# マクロ経済レポート (2月)

冷え込む労働市場を読み解く

2026/2/25

## 本資料について

月次レポートは、経営陣、取締役会、投資家が経済の現状を理解することを目的としています。本レポートは2026年2月20日時点のデータに基づいて作成されています。

各レポートには、グローバルビジネスに関連するマクロ経済動向のサマリーと、経済、企業活動、消費者の全体的な健全性を追跡する一連の指標を掲載しています。

## 最新レポート：



アクセンチュアのこれまでの月次マクロ経済：

[2025年総括:特別編 2026年経済見通しと主要マクロトレンド10](#)

[10月:二極化する経済を読み解く](#)

[9月:特別編 関税アップデート](#)

[7月:財政権力の駆け引き](#)

[6月:移民の岐路](#)

マクロ経済レポートの詳細については、

<https://www.accenture.com/jp-ja/insights/strategy/macro-foresight>

をご覧ください

# 目次

## 03 エグゼクティブ・サマリー

## 10 注目ポイント

## 22 グラフで見る経済指標



エグゼクティブ・サマリー



# 2026年2月 エグゼクティブ・サマリー

## グローバルテーマ

- 2026年初時点の世界経済の成長モメンタムは安定を維持しているものの、力強さを欠いている。これは、AI関連活動の好調さと、生活費上昇圧力や関税、地政学リスクを背景とした消費および製造業の鈍化との間で、経済内部の二極化が進行していることが影響している：
  - 米国経済は2025年末にかけて弱含みで推移し、第4四半期のGDP成長率は1.4%にとどまった。これは長期化した政府閉鎖の影響に加え、消費者支出および輸出の減速によるものであり、PMI調査でもこの軟化が2026年初にかけて継続していることが示唆されている
  - 欧州の企業活動は2月まで総じて安定して推移し、英国では一部持ち直しの動きがみられたものの、消費の弱さは依然として続いている
  - 中国は内需の弱さを補うため輸出成長に依存する形で持ちこたえており、インドはAPAC地域の中で相対的に高いパフォーマンスを維持している
- 労働市場の冷え込みは、消費の弱さおよびK字型成長の進行をもたらす重要な要因となっている。主要国における雇用増加はパンデミック前の水準を下回り、失業率も緩やかに上昇しているが、大規模な解雇急増の兆候は現時点では確認されていない。生成AIの普及拡大に伴う一時的な雇用代替も一部で生じているとみられており、とりわけエントリーレベル職種で影響がみられている
- 短期的には、労働市場のさらなる悪化により、雇用なき成長のリスクが高まっている。つまり、AIやその他の設備投資が名目GDP成長を押し上げる一方で、それに見合う雇用増加が伴わない可能性がある。この状況は、家計の負担圧力を強め、消費者層の二極化を一段と進める要因となり得る
- 中期的な焦点は、こうした雇用なき成長がどの程度定着するかにある。これは、企業がAIによる生産性向上をどのように活用するかに左右される。すなわち、業務再設計を通じて高付加価値の新規職種を創出するのか、あるいは参入経路を絞ったよりスリムな運営モデルへ統合するのかが鍵となる

## 地域別 ハイライト

### 北中南米

- 米国では雇用増加の勢いが引き続き鈍化し、新規雇用の増加が一部の業種に集中していることで、労働所得への依存度が高い低所得層の消費者に下押し圧力がかかっている。移民取り締まりの強化も、農業や建設業など外国生まれ労働者に依存する業種における労働供給を減少させている
- カナダでは、労働市場の動向が各業種の対米関税への相対的なエクスポージャーをより強く反映するようになってきている

### 欧州、中東、アフリカ

- 欧州では、製造業の比重が高い経済圏を中心に、労働市場の悪化がより顕著となっており、これは関税・通商摩擦や中国との競争圧力を反映した動きである
- 英国では、AI関連の生産性向上が全体の採用ペースを鈍化させている可能性がある
- MENA地域では、労働集約型の成長戦略から、よりAI導入を重視する方向へシフトしている

### アジア太平洋地域

- AI主導のICT拡大はAPACの労働市場の構造を変化させており、製造業の雇用は弱含みで推移する一方、テック人材不足は一段と拡大している
- 日本では、人口減少の進行により労働力不足が一段と深刻化する中、賃上げの動きが加速しており、企業は自動化の推進およびターゲットを絞った人材獲得戦略を迫られている

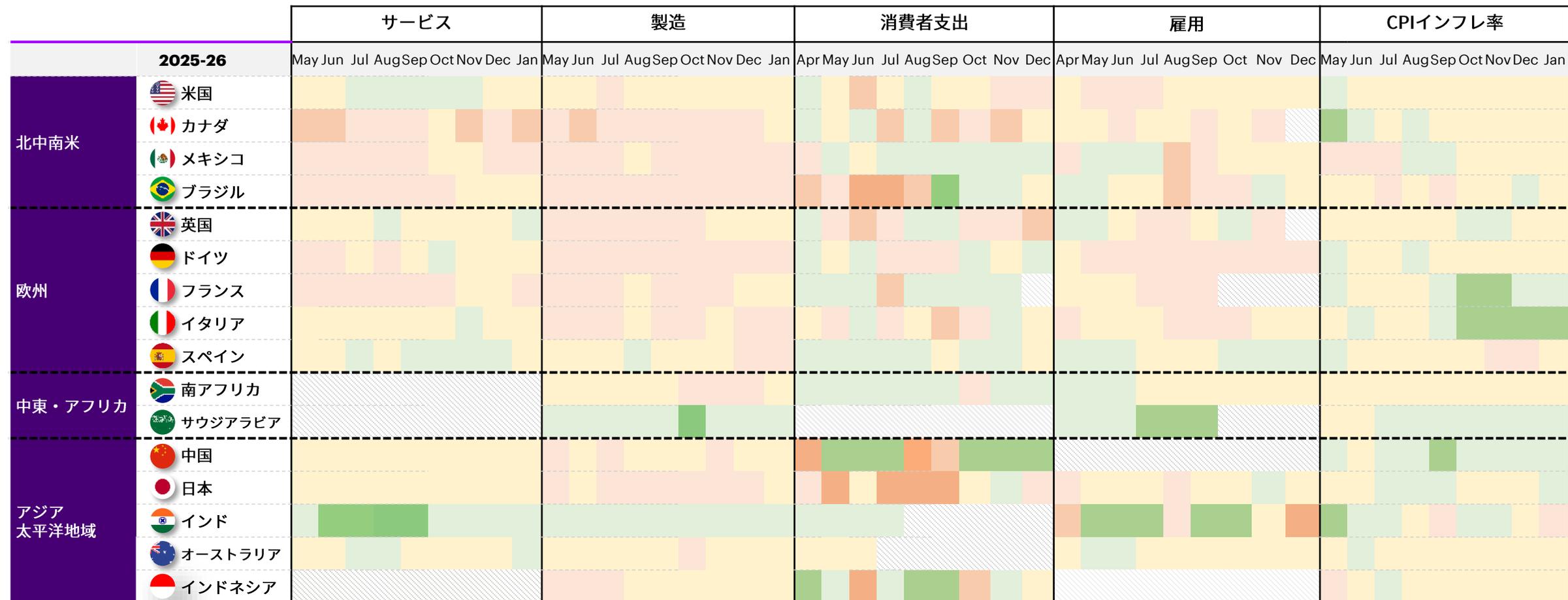
## 企業にとっての 考慮事項と 優先事項

- 労働市場のばらつきを踏まえ、人材戦略の再評価が求められる。初期キャリア層の人材供給が縮小し、人口動態の制約が強まる中、テック人材不足の拡大も見据え、重点人材のリスクリング、社内人材の流動化、およびAI補完型スキルの強化を優先すべきである
- 通商摩擦や業種間の乖離が拡大する中、オペレーションおよび投資の柔軟性を高める必要がある。製造業比重の高い地域では、採用の鈍化、競争力への圧力、政策リスクが重なり、より機動的な事業配置およびサプライチェーンの意思決定が求められる
- AI導入を持続的な生産性向上およびマージン改善につなげるとともに、雇用代替リスクを先手で管理する必要がある。特に、効率化の進展が純雇用の創出に結び付きにくい市場では、自動化の推進と能力開発、ならびに職務設計の高度化との適切なバランスが求められる

# 世界の経済モメンタムは引き続き力強さを欠いており、製造業の低迷が続く中、主要国の一部ではサービス活動および消費者支出の伸びも鈍化している

## 国別景気動向の概観

2月25日時点

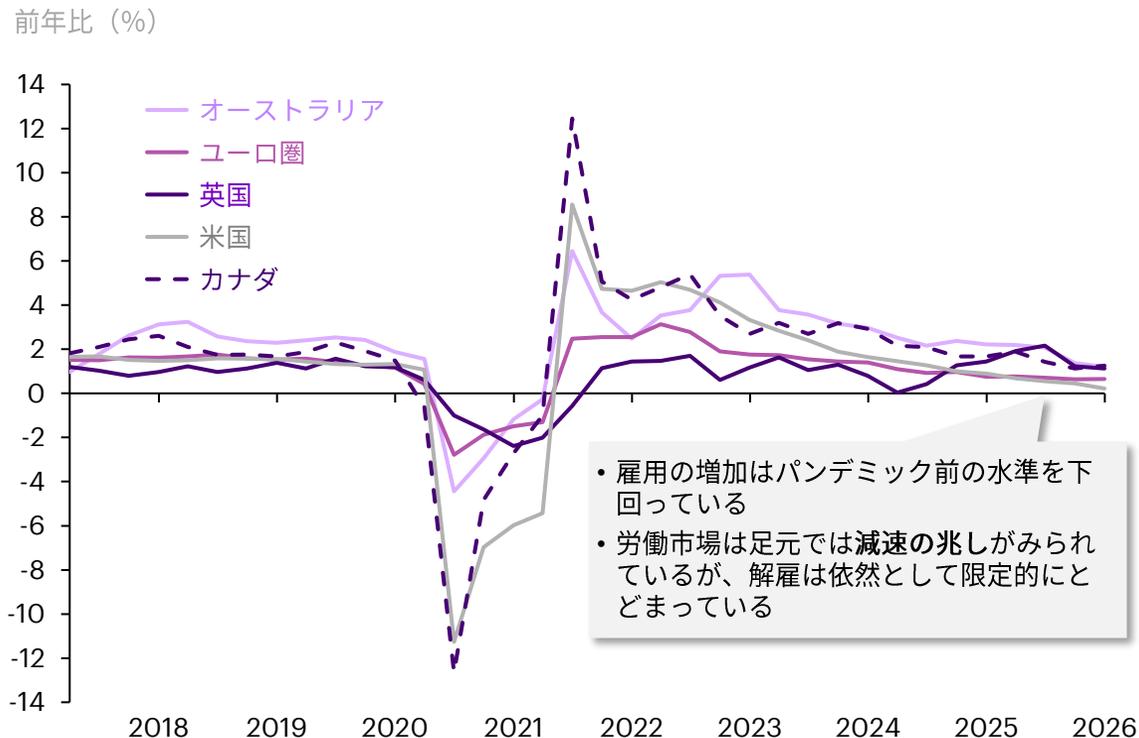


注：(1) サービスおよび製造業の指標はS&P GlobalのPMI調査に基づいており、速報値 (flash) を含む場合がある。網掛けは直近月のデータに基づく。南アフリカおよびサウジアラビアの製造業数値は経済全体を対象としている。メキシコのサービスはBusiness Climate Index：Non-mfgを参照している。(2) 消費者支出の網掛けは実質小売売上高の3MMAの変化率 (%) に基づく。ただし、オーストラリアは前期比 (Q/Q%変化)、インドは前年比 (Y/Y%変化) の3MMAに基づく。(3) 雇用成長は各国政府当局が公表する雇用統計に基づき算出している。(4) CPIはユーロ圏諸国については統一基準の数値を使用している。  
 出典：S&Pグローバル, Haver Analytics, アクセンチュアストラテジー分析

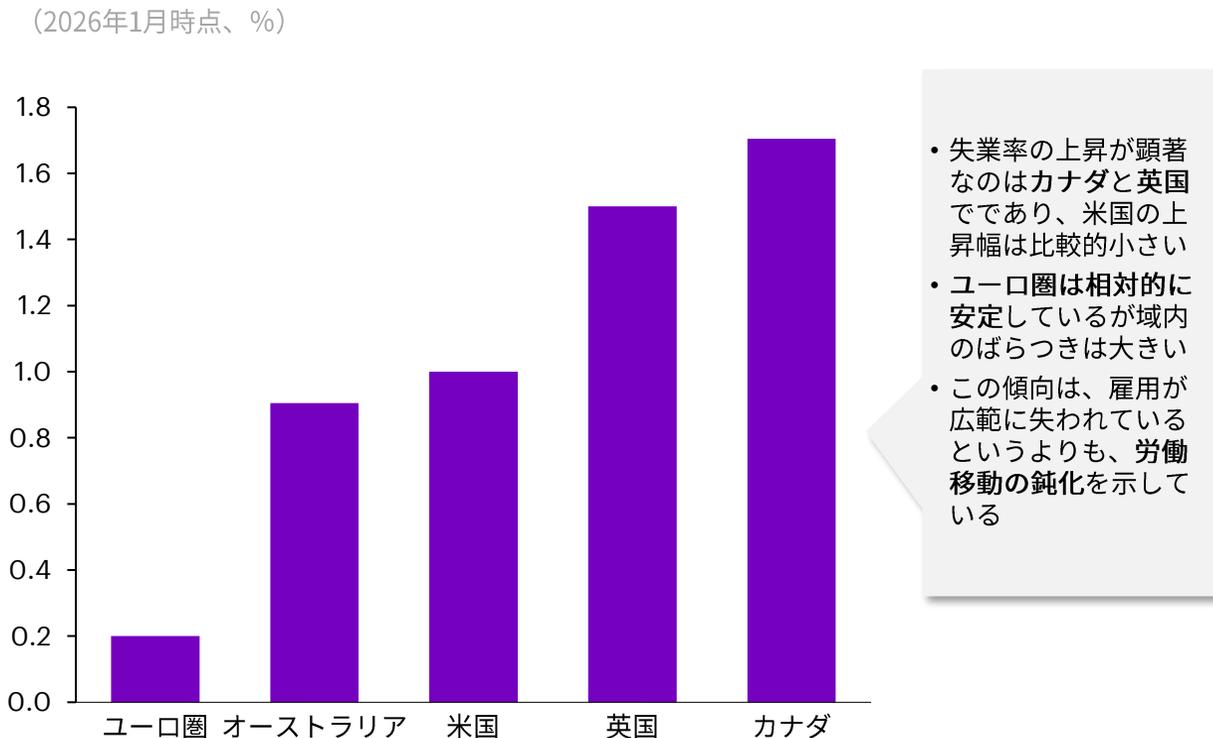
# 主要国の労働市場モメンタムは鈍化しており、パンデミック後の正常化局面が進む中で、新たな弱さが表面化しつつある

## 世界的な労働市場の減速

国別の雇用の増加



パンデミック後の最低水準と比べた失業率の変化



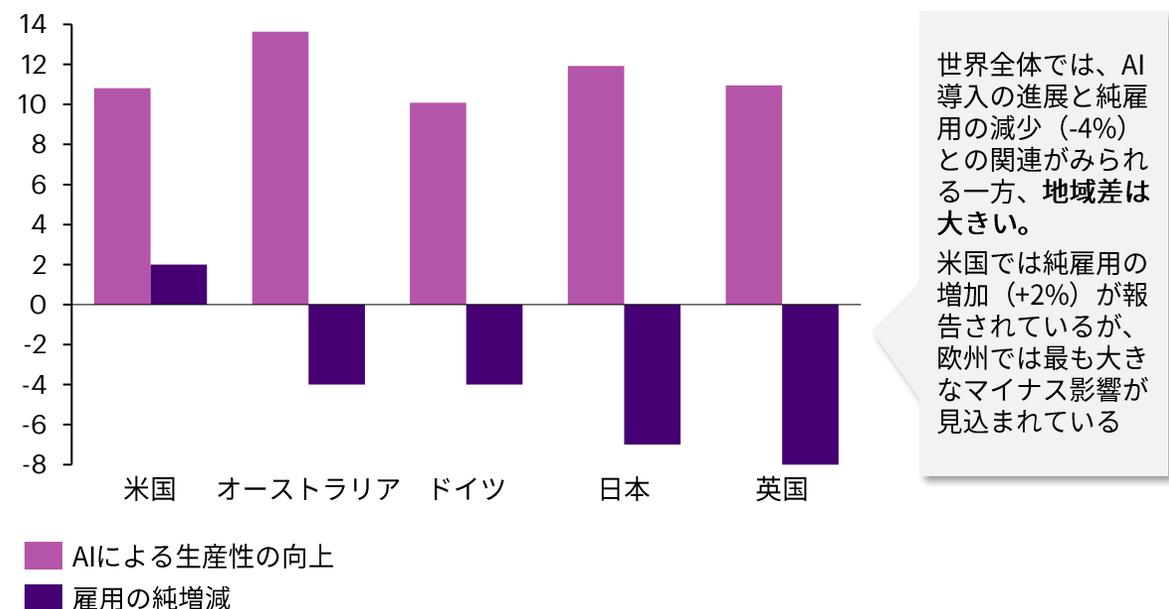
- 世界の労働市場は、人材の入れ替わりが少ない局面に入りつつあるとみられている。雇用の伸びは鈍化し、求人情数は減少、失業率は緩やかに上昇している
- このような傾向は、大規模な解雇を伴う景気循環的な崩れではなく、AI、通商、人口動態、政策を巡る不確実性が継続していることを反映している
- 短期的には、労働市場がさらに減速するリスクがある。中期的な焦点は、AIと人口動態の影響を受け、現在の低い労働移動の状態が新たな構造として定着するかどうかにある

# AI導入の拡大に伴い、生産性向上と雇用代替の動きが一段と顕在化している。 特にエントリーレベル職種や大企業への影響が大きい

## 新たに顕在化するAIによる雇用への影響

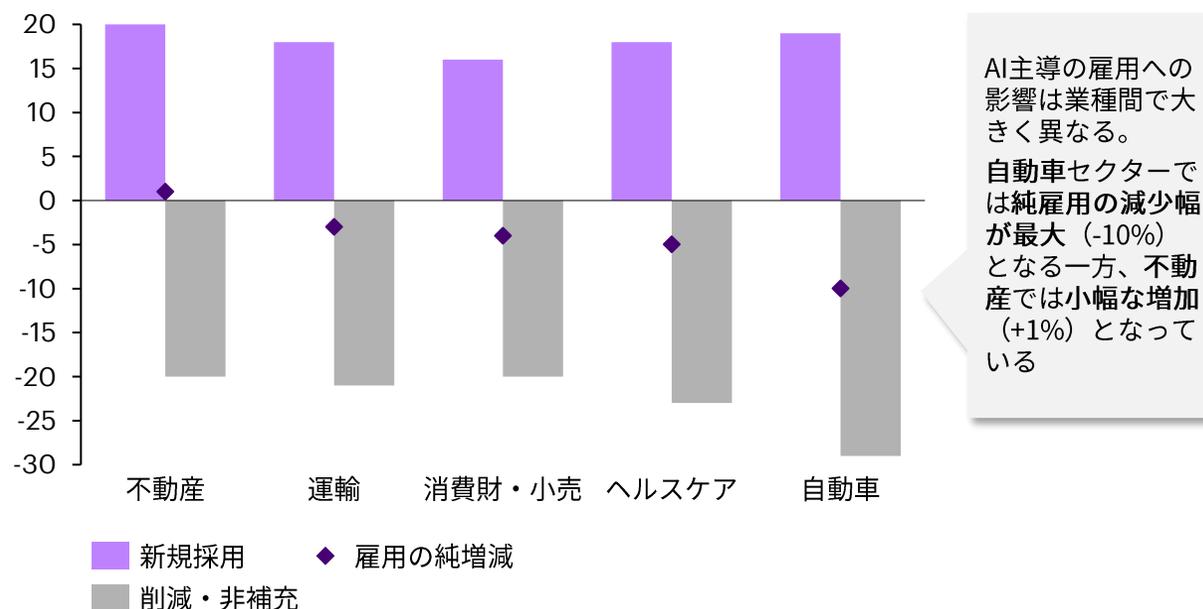
直近12カ月におけるAIの雇用への国別影響

企業経営幹部935名への調査回答に基づく割合



直近12カ月におけるAIの雇用への業種別影響

(企業経営幹部935名への調査回答に基づく割合)



- グローバル調査では、職務の削減や欠員の非補充が新規採用を上回っており、純雇用は減少方向にあることが示されている。雇用創出よりも雇用代替を見込む経営幹部の方が多く、賃上げよりも利益率の拡大が想定する回答が大幅に上回っている
- エントリーレベルおよび新卒層の職種は、定型業務や初級業務から自動化が進む中で、相対的に影響を受けやすい状況にある
- AIがマクロ経済全体に及ぼす影響は依然として見極め段階にあるが、足元では、業務の代替を主軸とした導入が進んでいる状況にある。中期的な焦点は、企業が生産性向上の成果を踏まえて業務設計を見直し、より付加価値の高い職種の創出につなげるのか、それとも効率化の進展により、入口職種を絞り込んだ一段とスリムな人員構成へ移行するのかがという点にある

# 米国および欧州では、成長の二極化と相対的な「雇用なき景気拡大」が基本シナリオとみられている。一方、カナダ、メキシコ、ブラジルは米中の動きによる影響を受けやすく、依然として脆弱な状況にある

## 直近の短期経済見通し：北中南米および欧州

	直近の主要データポイント	想定されている展開	注視すべき動向
北中南米 	 米国 <ul style="list-style-type: none"> <li>総合CPIは2026年1月に前年比2.4%上昇し、最新のBLS公表によれば、コアCPIは前年比2.5%となった</li> <li>小売売上高は2025年12月に前月比+0.6%増加し、鉱工業生産は2025年12月に前月比0.3%拡大した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長率は、AI主導の企業投資が消費者支出の軟化を一部相殺するものの、概ね1.5-2%程度へ減速すると予想されている</li> <li>成長率は、AI主導の企業投資が消費者支出の軟化を一部相殺するものの、概ね1.5-2%程度へ減速すると予想されている。関税に起因するコスト圧力により、インフレ率は目標を上回る水準で推移する可能性があり、FRBによる金融緩和の進展はペース・規模の両面で限定的にとどまる見込みである</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関税の価格転嫁がコアインフレ圧力にどの程度かつどれほど持続的に波及するか</li> <li>AI主導の投資の持続性と、それがより広範な生産性向上へ波及するか</li> </ul>
	 カナダ <ul style="list-style-type: none"> <li>総合CPIは2026年1月に前年比+2.3%となり、前月から小幅に低下した</li> <li>カナダ銀行は2026年1月会合において、政策金利を2.25%に据え置き、金融環境が安定しているとの認識を示した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の利上げによる下押し圧力が徐々に和らぐ中、成長率は緩やかに改善すると予想されているものの、引き続き米国需要への依存度が高く、関税の影響による下押し圧力も受けやすい</li> <li>生産性、住宅供給、財政余力といった構造的課題は、回復を抑制する要因となっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>債務負担の大きい家計部門に金融緩和がどの程度の速さで波及するか</li> <li>USMCA再交渉の行方および、関税緩和の有無</li> </ul>
	 ブラジル <ul style="list-style-type: none"> <li>IBGEによれば、IPCAインフレ率は2026年1月に前年比4.44%となり、目標をやや上回った</li> <li>中央銀行は2026年2月に、Selic金利を15.00%で据え置いた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融環境の引き締めりと財政面の制約が経済活動の抑制要因となる中、成長は減速するとみられている</li> <li>世界の財貿易の弱さや中国の輸出過剰も、製造業および資源関連セクターに下押し圧力をもたらす見込みである</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金属、農産物、エネルギーに対する中国需要への感応度</li> <li>財政改革の実行状況および市場の反応</li> </ul>
欧州 	 英国 <ul style="list-style-type: none"> <li>英国の総合CPIは2026年1月に前年比3.0%となり、2025年12月の3.4%から低下した</li> <li>イングランド銀行は一連の利下げ後、2026年初にBank Rateを3.75%で据え置いた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフレの鈍化が実質所得を下支えしているものの、産業面では構造的な弱さが続いており、成長率は引き続き低調にとどまるとみられている</li> <li>金融緩和の進展は信用環境の改善に寄与し得るものの、財政引き締めが上振れ余地を限定するとみられている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融緩和が住宅市場および信用市場にどの程度の効果と速度で波及するか</li> <li>財政再建が消費者信頼感および需要に与える影響</li> </ul>
	 ドイツ <ul style="list-style-type: none"> <li>ドイツのCPIインフレ率は2026年1月に前年比2.1%へ上昇し、前回推計をやや上回った</li> <li>2026年初頭時点でも消費者信頼感指標は弱い状態が続いている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外需の弱さが製造業活動の下押し要因となり続ける中、成長率は引き続き低調にとどまると予想されている</li> <li>金融環境の緩和は、内需に対して一定の下支えとなる可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国の工業製品輸出による競争圧力</li> <li>国内の産業投資における回復の強さとその裾野の広がり</li> </ul>
	 フランス <ul style="list-style-type: none"> <li>フランスの総合CPIは2026年1月に前年比+0.3%となり、2025年12月の+0.8%から低下した</li> <li>2月時点でも製造業およびサービス業の活動はいずれも縮小基調が続いた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃上げが消費を下支えしているものの、産業活動の弱さは続いており、成長率は引き続き緩やかな伸びにとどまると予想されている</li> <li>資金調達環境の改善がみられる一方、財政再建が経済活動全体を抑制する見込みである</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政再建策の規模や実施および信頼性</li> <li>海外企業との競争激化が産業活動および輸出に与える影響</li> </ul>

# 中国は輸出を一段と強化することで5%の政策目標前後の成長を維持すると見込まれる一方、日本経済は緩やかな回復にとどまり、インドは引き続き地域内の相対的な高成長国となる見通しである

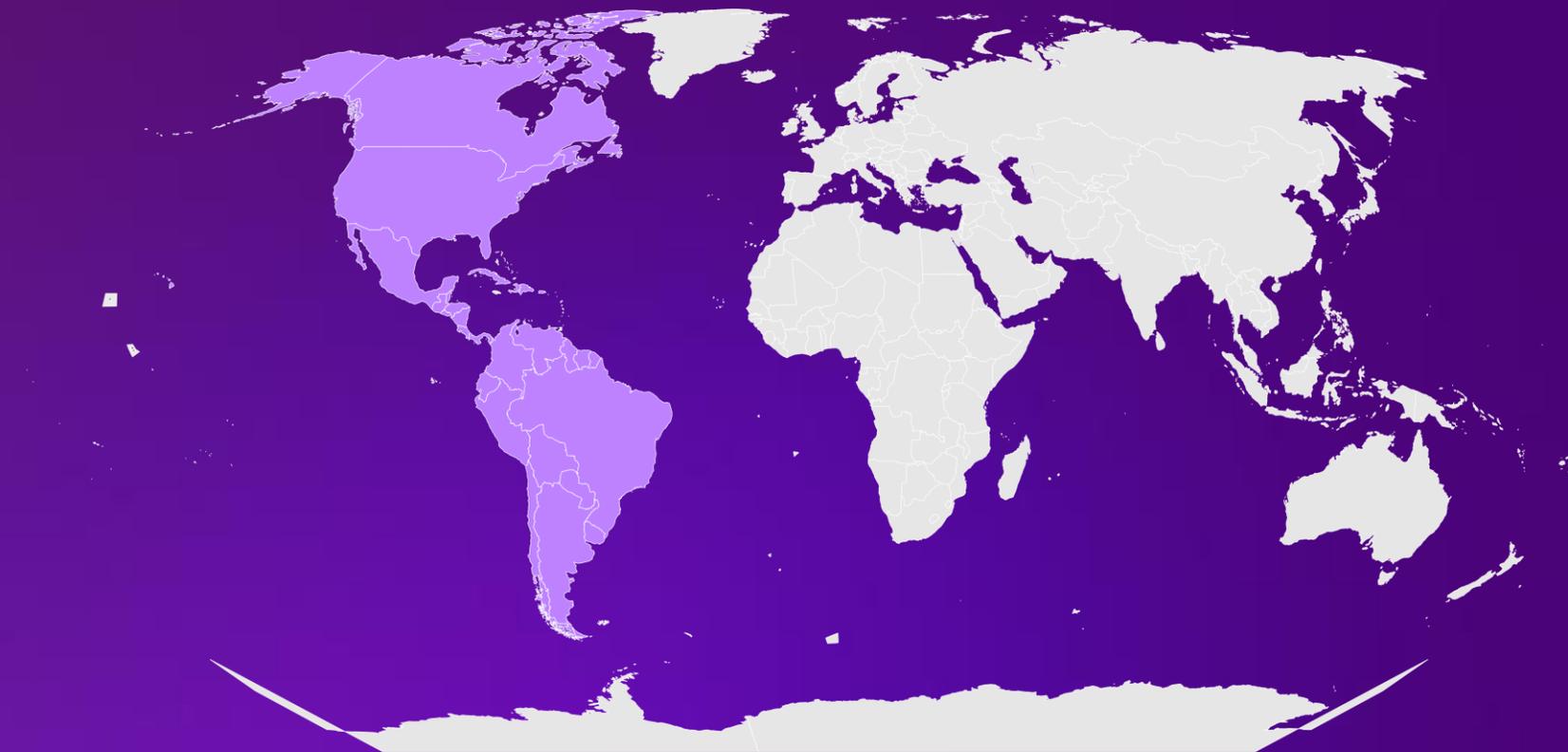
## 直近の短期経済見通し：アジア太平洋地域

		直近の主要データポイント	想定されている展開	注視すべき動向
アジア太平洋地域 	 中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>実質GDPは第4四半期に1.2%成長し、2025年通年では5.0%の成長となり政府目標に沿った結果となった</li> <li>CPIインフレ率は2026年1月に前年比+0.2%となり、物価上昇圧力の弱さを反映している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長率は、輸出志向の先端製造業およびグリーン技術分野の堅調さに支えられ、政策目標に近い水準で推移すると予想されている。</li> <li>国内需要は、不動産セクターの低迷が続いていることから、低調にとどまる見込みである</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国の関税措置およびEUによる反ダンピング措置の可能性を踏まえた、輸出の持続力</li> <li>不動産セクターおよび家計需要の持続的な安定化を示す兆候</li> </ul>
	 日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>CPIインフレ率は2025年に平均3.2%となり、エネルギー価格およびサービス価格の上昇に支えられた</li> <li>日本銀行は2026年1月に政策運営を据え置き、超緩和的な金融スタンスを維持した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃上げの持続が消費を下支えし、外需の鈍化を一部相殺することで、成長率は徐々に持ち直す予想されている</li> <li>公的債務が高水準にある中、金融政策の正常化は慎重に進められる見込みである</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃金・物価の連動、特に春闘の年間妥結が実質所得の伸びを維持できるか</li> <li>輸出およびインバウンドが中国および世界経済の減速から受ける影響</li> </ul>
	 インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合CPIインフレ率は2026年1月に前年比2.75%（速報値）となり、RBIの目標レンジ下限付近で推移</li> <li>インドの鉱工業生産指数（IIP）は2025年12月に前年比7.8%増加し、このうち製造業は8.1%の伸びとなった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドは、堅調な内需と公共投資に支えられ、主要国の中でも高い成長率を維持すると予想されている</li> <li>金融環境の引き締まりが成長をやや抑制する可能性はあるものの、サプライチェーンの多元化と製造業の拡大が成長モメンタムを下支えする見込みである</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>改革計画が想定するペースで投資を受け入れる能力（許認可、物流、労働スキル）</li> <li>米国のテック政策およびビザ政策の変化がサービス輸出に与える影響</li> </ul>
	 オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合インフレ率は2025年12月に前年比3.8%と高止まりしつつも安定的に推移し、コアは4.1%となった</li> <li>RBAは持続的なインフレ圧力を理由に、2026年2月にキャッシュレートを3.85%へ引き上げた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>依然として高い金利が投資の重石となるものの、実質所得の持ち直しがこれを一部相殺し、成長率は緩やかに持ち直すとみられている</li> <li>鉄鉱石やLNGに対する中国需要の鈍化が輸出の抑制要因となり得るため、先行きは引き続き中国の鉱工業活動に大きく左右される見通しである</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>RBAの金融緩和ペースと債務負担の大きい家計への負担緩和</li> <li>鉄鉱石およびLNGに対する中国需要</li> <li>労働市場の軟化および住宅市場の調整による下押し影響</li> </ul>
	 インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合インフレ率は2026年1月に前年比3.6%へ上昇し、2カ月連続の上昇となった（12月は2.9%）</li> <li>インドネシア銀行は2026年1月の金融政策会合でBIレートを4.75%に据え置いた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>堅調な内需と下流の資源関連産業の拡大継続に支えられ、成長率は引き続き底堅く推移すると予想されている</li> <li>インフレが比較的落ち着いているため、段階的な金融緩和の余地を生み、投資および消費のモメンタム維持に寄与する見込みである</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下流化政策（ニッケル、EVバリューチェーン）への政策支援の継続性</li> <li>直近の社会保障拡充および大規模インフラ事業に伴う財政負担</li> </ul>



## 注目ポイント

北中南米

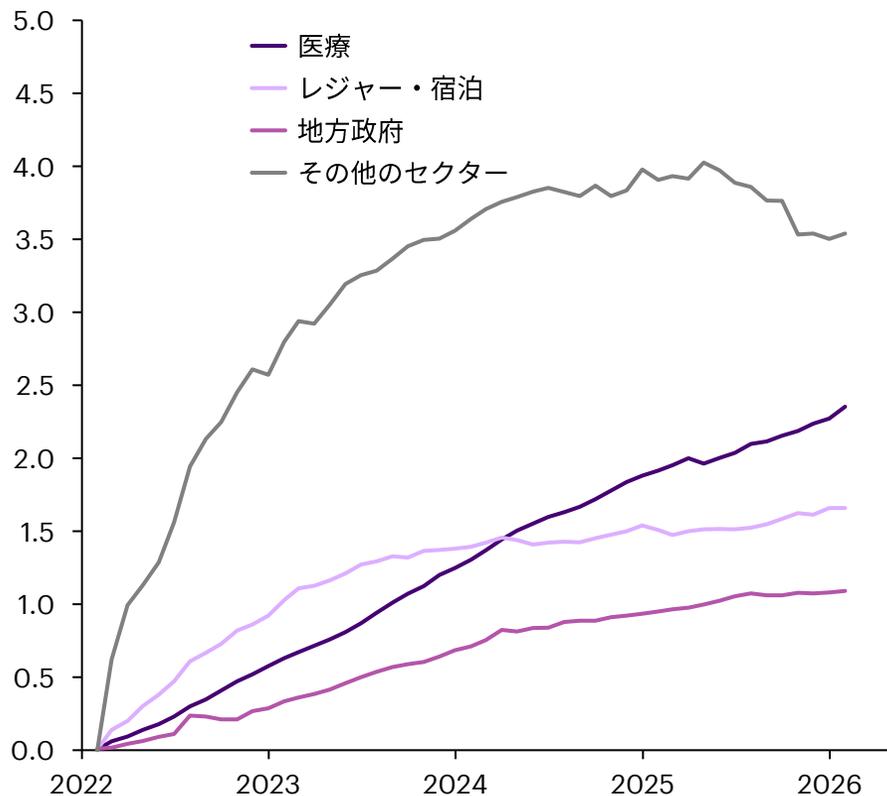


米国では雇用の伸びが鈍化しており、増加は一部の業種に集中している。  
 その結果、低所得層など労働所得に依存する層が苦戦する中で、  
 消費者層の二極化が一段と強まっている

## 米国の雇用と消費支出の動向

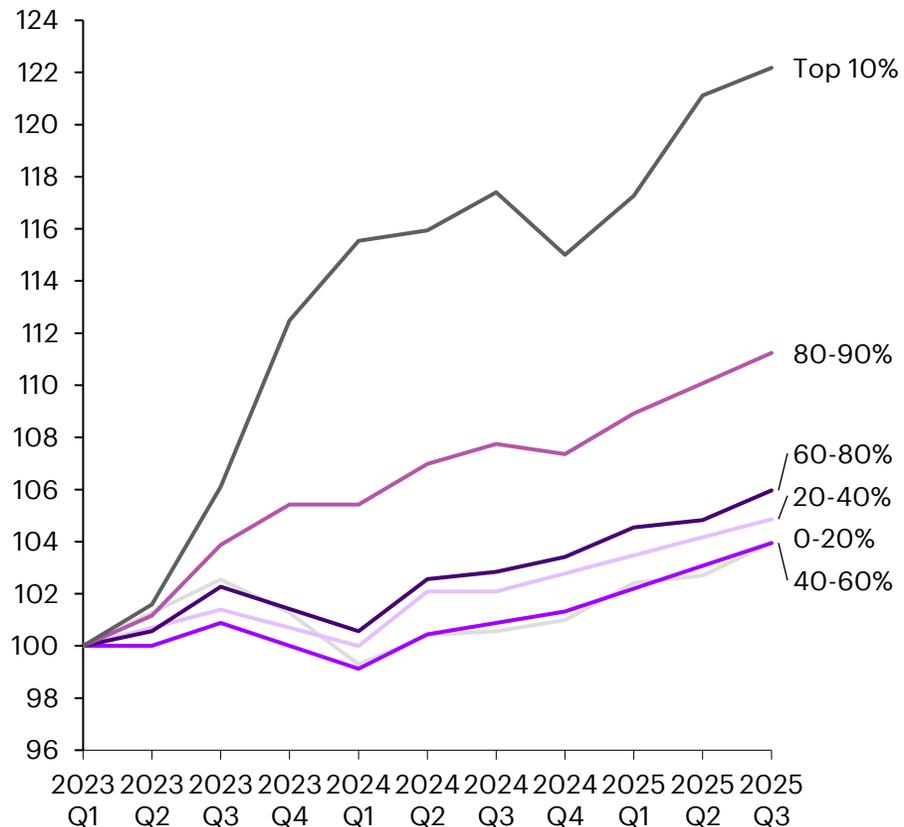
主要セクターの雇用増加（2022年以降）

単位：百万人



所得階層別の消費支出

指数（2023年Q1=100）



### 企業への影響

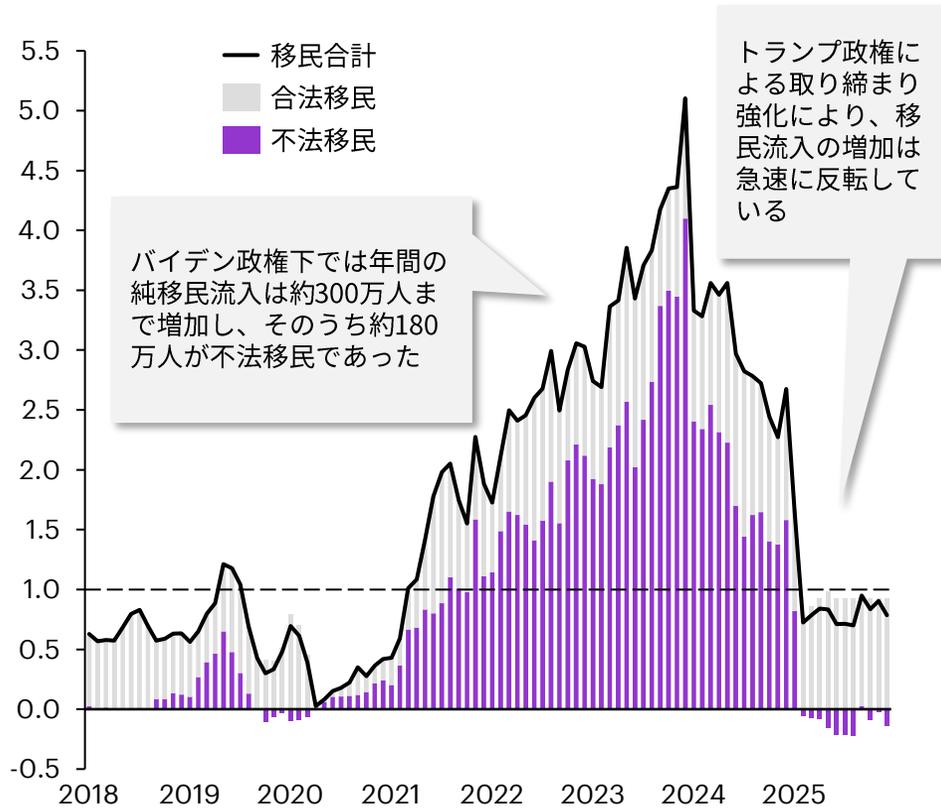
- 業種ごとの採用モメンタムは人材計画に影響する。医療や一部サービス分野が雇用創出を主導する一方、多くの業種は停滞しており、成長分野では人材獲得競争が一層激化する
- 低所得世帯の購買力低下は消費全体の需要を弱め、企業には価格設定、商品構成、サービスモデルの見直しが求められる
- 消費は高所得層への依存度が高まり、最も所得の高い世帯が総消費の約半分を牽引している。企業は顧客層の分極化を前提に、戦略やロイヤリティ施策、チャネル投資を再設計する必要がある

# 過去1年間の移民規制の強化により、農業や建設など外国生まれ労働者への依存度が高い産業では、労働力の確保が難しくなっている

## 米国の移民動向と労働供給

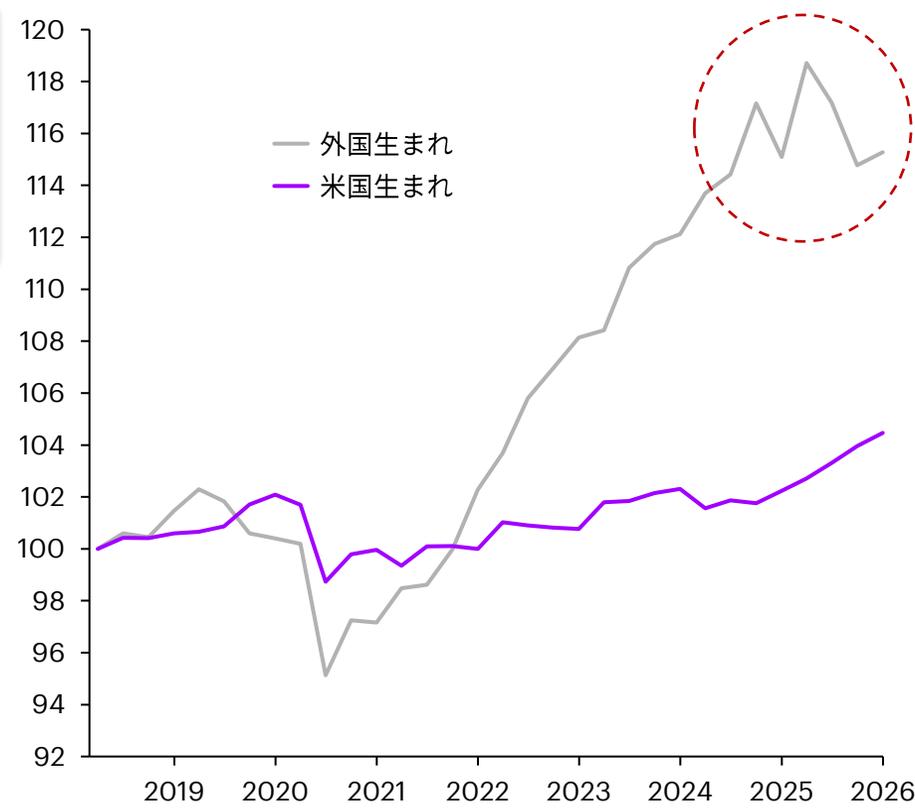
### カテゴリー別の月次純移民数（推計）

単位：百万人（年率換算）



### 出生地別の労働力

指数（2018年Q1=100）



### 企業への影響

- 純移民の急減は労働力人口の成長を鈍化させ、農業、建設、食品サービス、物流、介護など、外国生まれ労働者に依存してきた産業で人材不足を深刻化させている
- 労働供給の減少と労働力構成の変化により、特に国内労働者が不足する職種では賃金上昇圧力が高まり、これまで移民労働に依存してきた企業ほど影響を受けやすい

注：合法移民には、留学生、臨時労働者、合法的永住者が含まれる。不法移民には、亡命申請者、仮釈放（パロール）対象者、人道プログラムで入国した者に加え、「ゴットアウェイ

（Gotaways：国境越えが検知されたが当局に拘束されなかった者）」が含まれる

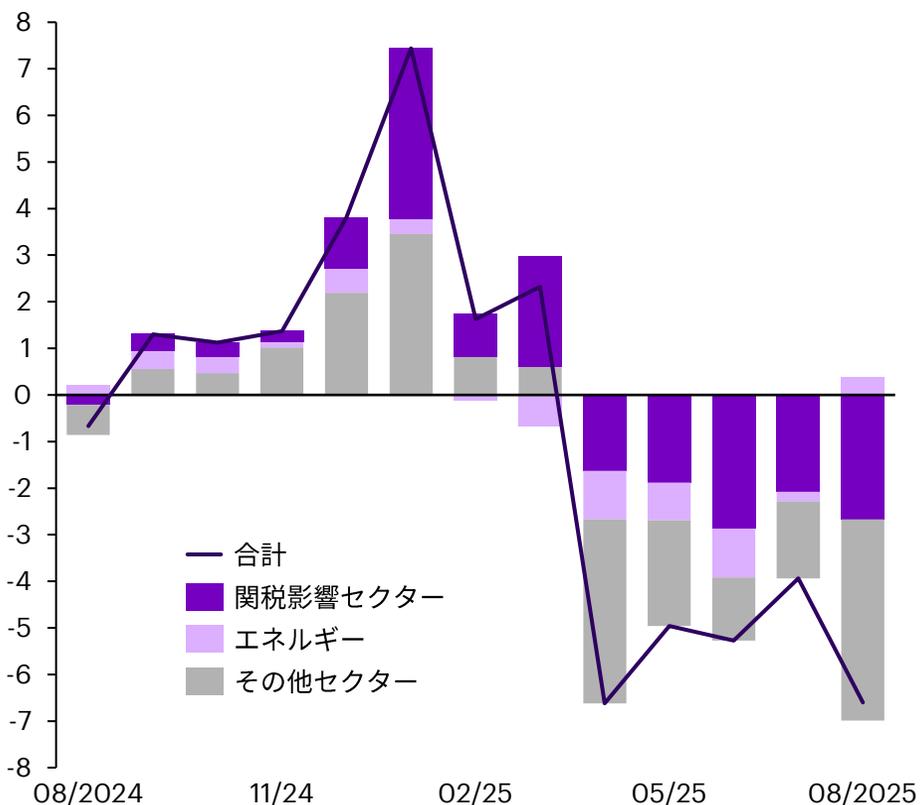
出典：CBO, US Department of State, US Department of Homeland Security, USCIS, TRAC, BLS, アクセンチュアストラテジー分析

# 関税の影響を受ける産業が輸出構造や雇用水準を調整する中、カナダ経済は現在、構造的な再編の局面にある

## カナダの輸出と雇用のセクター別動向

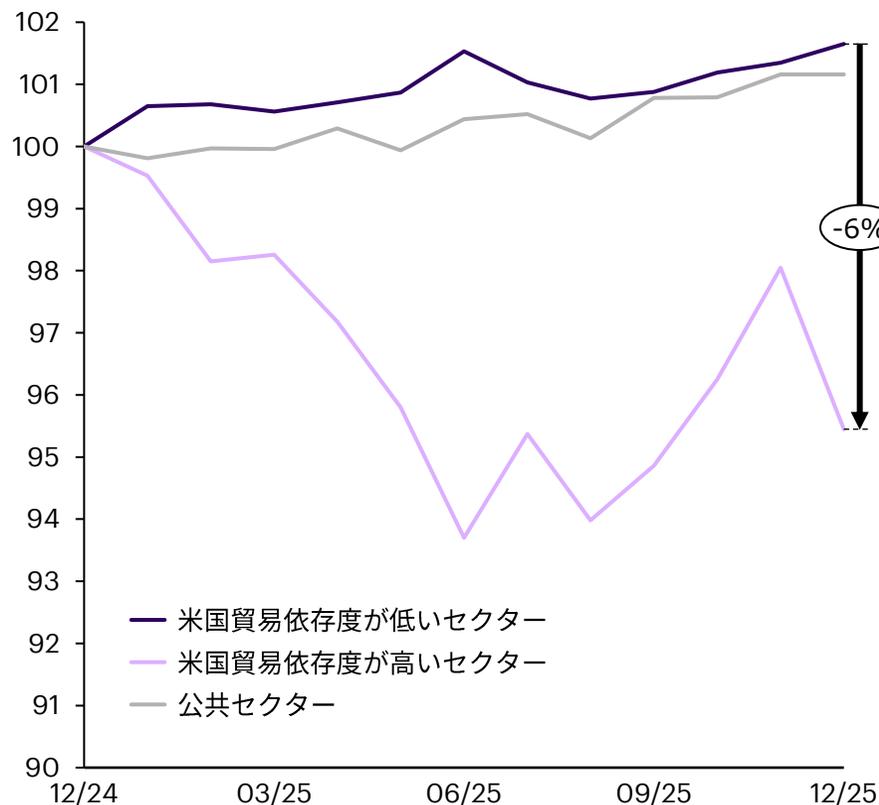
### セクター別輸出成長率（関税影響別）

Q3-2024からの変化率（月次）



### 米国向け貿易依存度別の雇用水準

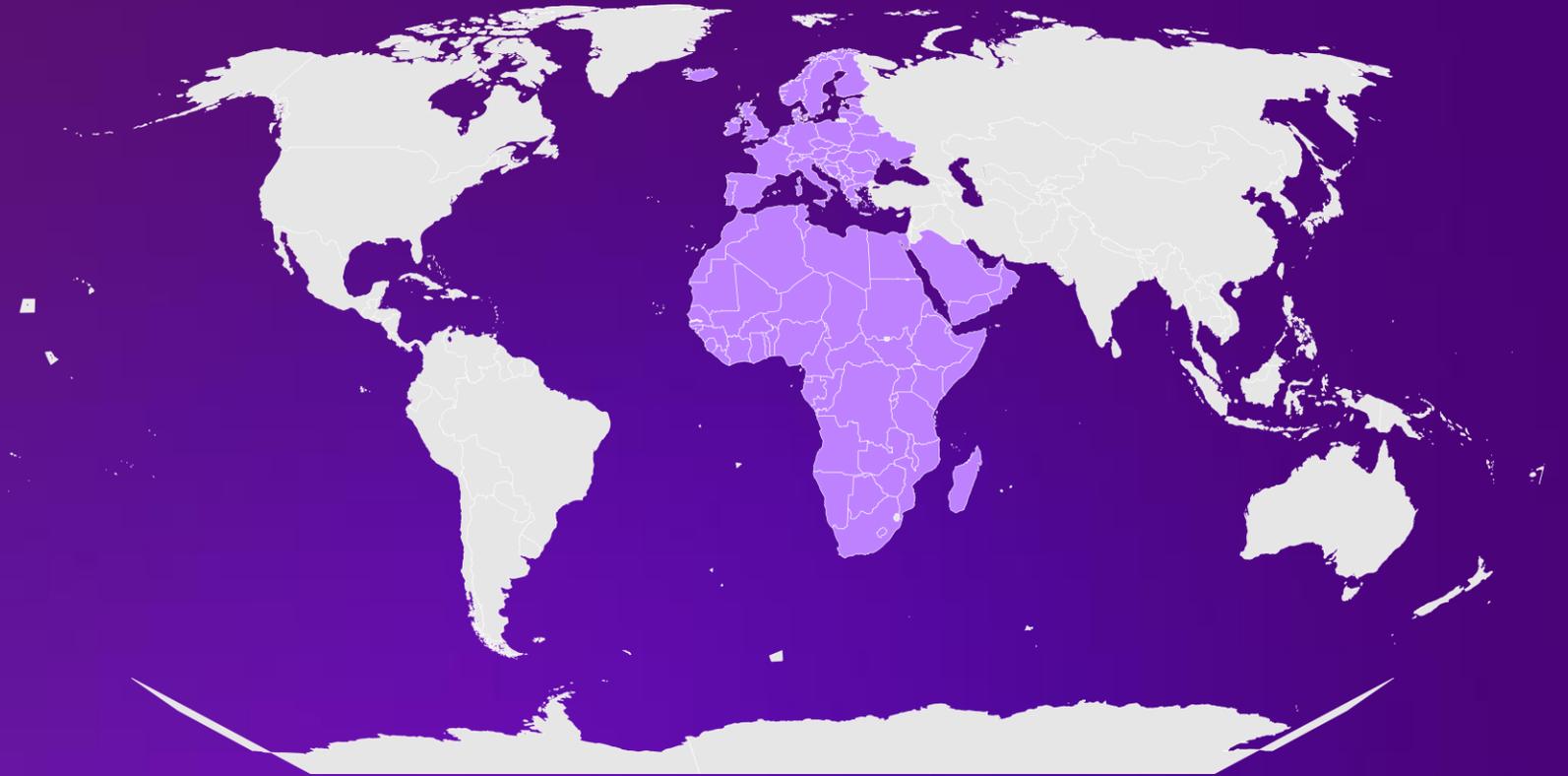
雇用指数（2024年12月=100、月次）



### 企業への影響

- 関税を巡る不確実性が経済全体に摩擦を生み、米国からの受注の遅延、契約更新の鈍化、企業の投資・拡張判断の先送りを招いている
- 労働市場の動向は、米国向け貿易への依存度の影響をますます強く受けている：
  - 米国依存度の高いセクターでは雇用減少が見られる一方、国内志向の産業や公共部門の雇用は比較的安定している
  - こうした状況を踏まえ、企業は自社の貿易依存度に応じて、採用、人材再配置、人材投資を調整する必要がある
- また、対米貿易依存度の高さはサプライチェーン多様化の重要性を高め、コスト、価格設定、需要対応の戦略をより柔軟にすることが求められている

欧州、中東、  
アフリカ

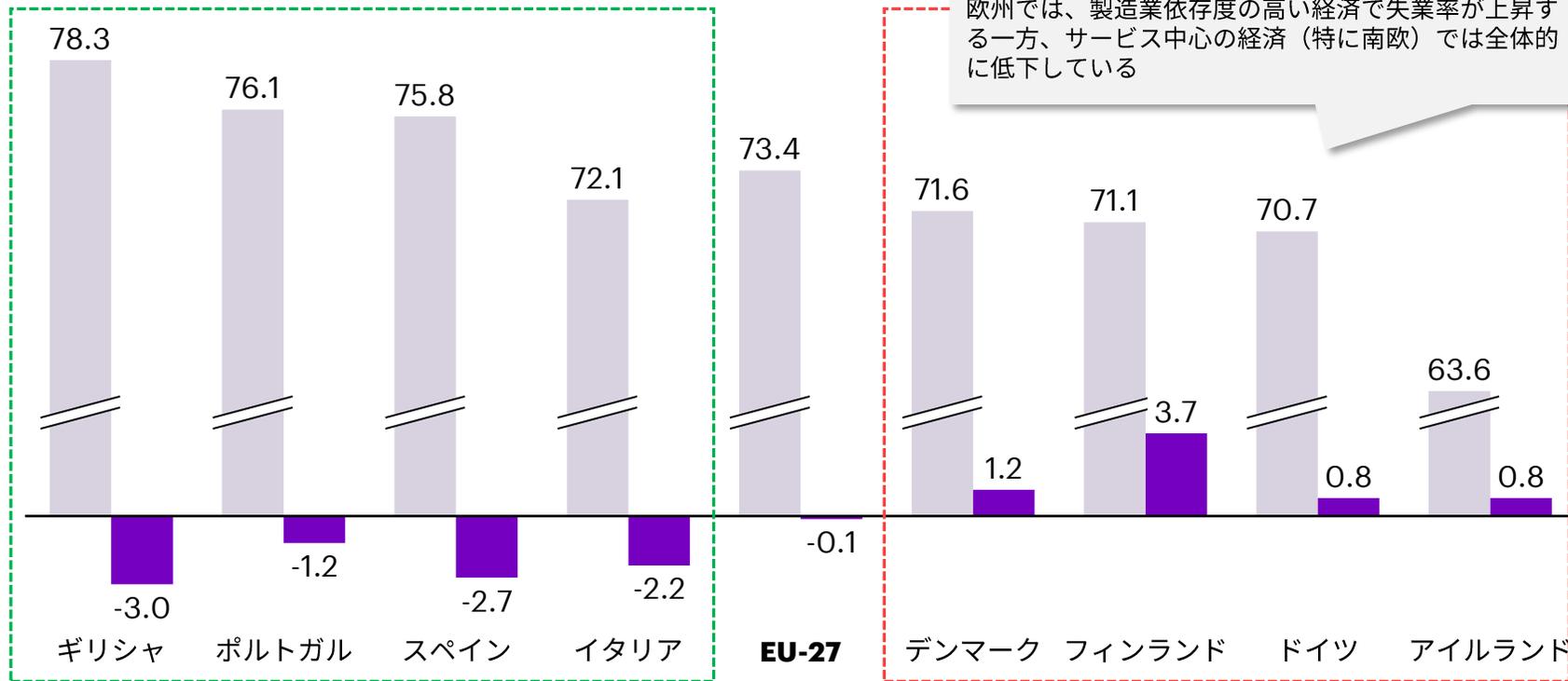


# 製造業の逆風、採用の鈍化、貿易圧力により、EU全体で雇用動向が変化している

## 分岐する欧州の労働市場

### EU経済のサービス化と直近の失業率変化

GDPに占めるサービス比率／失業率の変化（2023年Q1以降、ポイント）



■ GDPに占めるサービス比率  
■ 失業率の変化 (2023年Q1以降、ポイント)

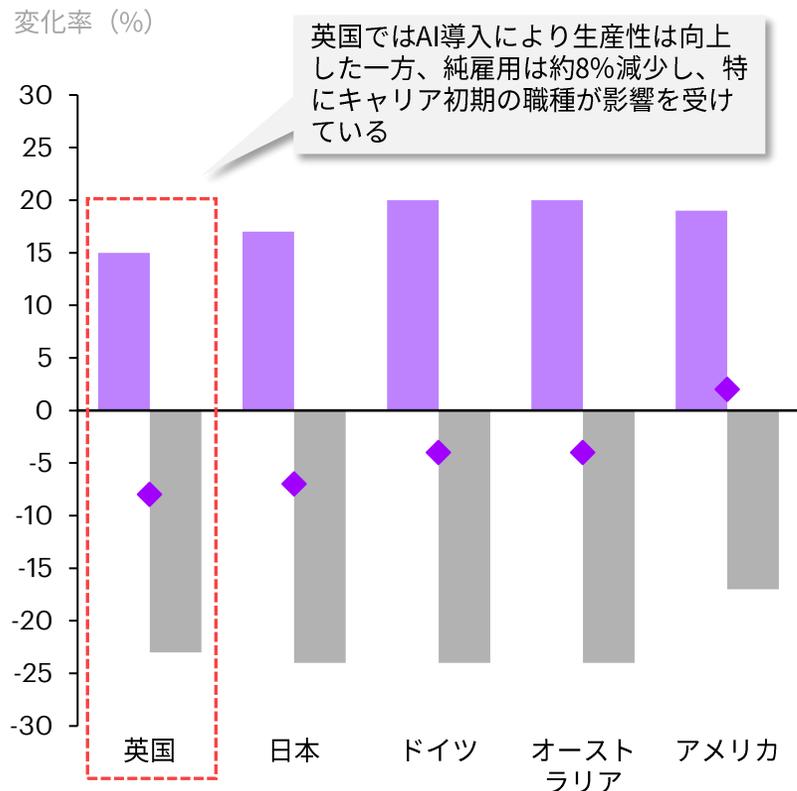
### 企業への影響

- 欧州の労働市場の分化は構造的なものとなりつつあり、スペインのようなサービス主導の経済が好調である一方、ドイツのような製造業依存度の高い国では採用が鈍化している
- 産業中心の欧州では、関税、中国との競争、エネルギーコストの高騰により、自動車、機械、金属などの分野で再編が進み、コスト抑制戦略の実行リスクが高まっている：
  - 企業は単なる人件費削減に依存するのではなく、オペレーティングモデルの見直しが求められる
  - 不確実性に対応するため、採用をより選択的に行い、プロジェクトベースの人材活用を拡大する必要がある
- 人材確保においては立地の重要性も高まっており、南欧はサービス・デジタル人材の供給源となる一方、製造地域では人材再配置の難しさや移行コストの上昇が課題となっている

# 英国では、AIによる生産性向上と同時に純雇用の減少と採用の鈍化が生じており、特に若年層への影響が大きい

## 英国の労働市場に対するAIの影響

過去12か月におけるAIの雇用への影響（グローバル）

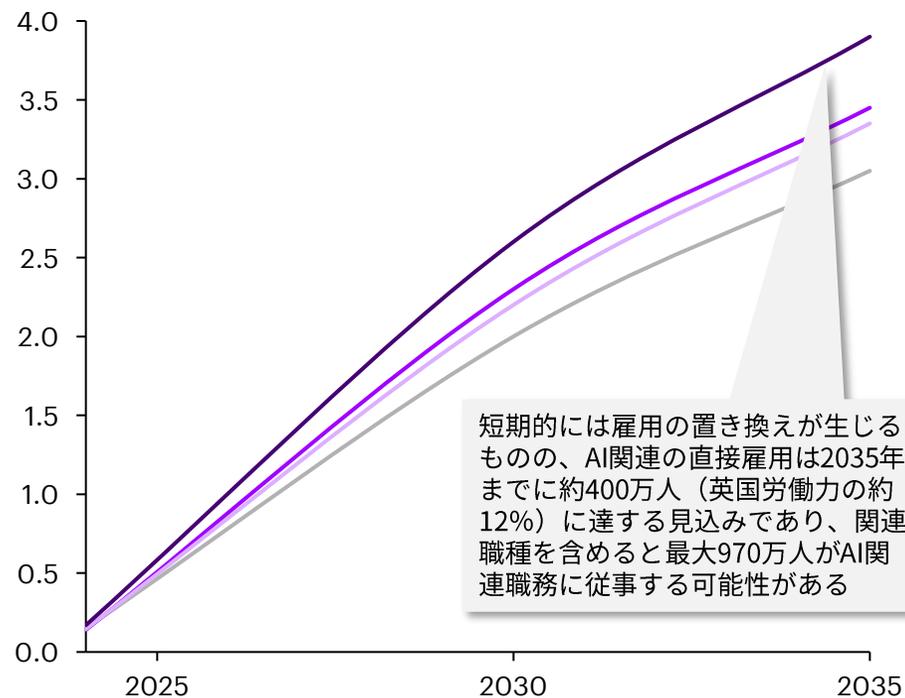


■ AIによる新規採用 ■ AIによる雇用削減 ◆ 純雇用

注記：対象地域の企業経営者935名への調査に基づく

AI関連職種別の英国雇用見通し

単位：百万人



— エキスパート — スペシャリスト  
— 実装人材 — AI関連職種合計

### 企業への影響

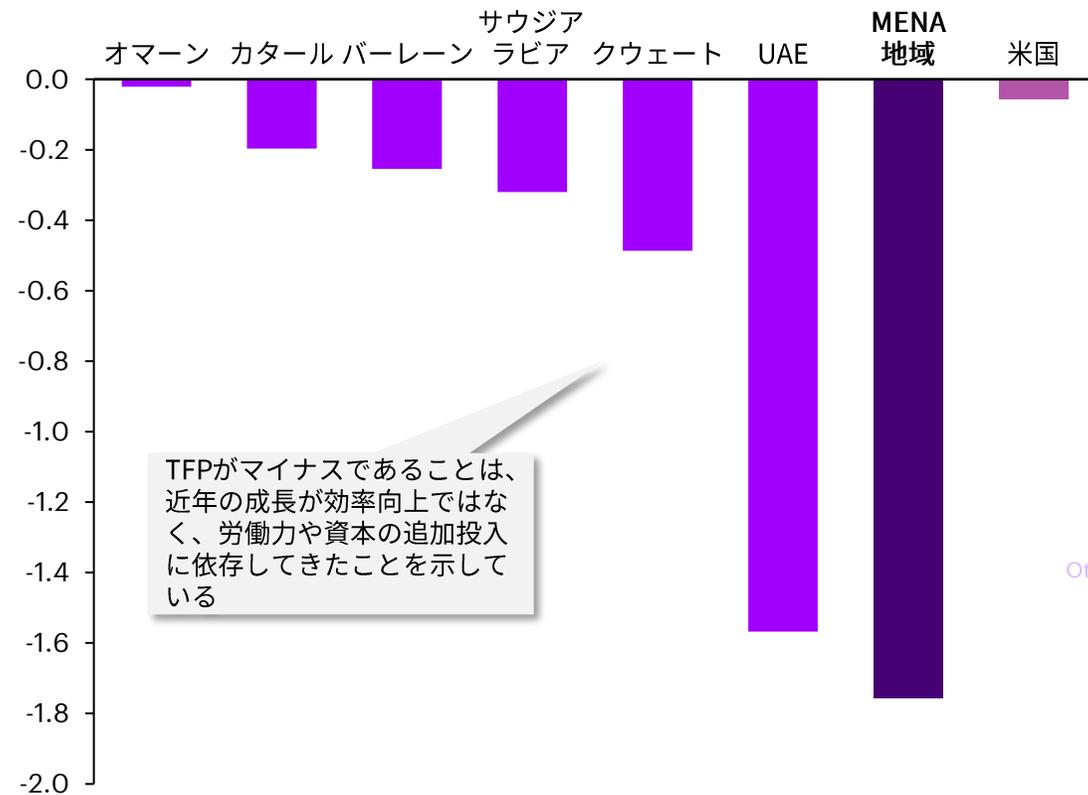
- 英国企業は、AI導入に伴う短期的な雇用減少への対応を迫られる可能性があり、生産性向上にもかかわらず純雇用が減少する局面を想定する必要がある
- リスクリングと社内人材の再配置が重要となり、特に経験2~10年程度の中堅層がAI関連職務への移行の主要な人材プールとなる
- 人材移行を実行する能力は競争力の重要な差別化要因となり、AI関連職種の長期的な成長は、短期的な雇用移行を管理し、将来のスキル基盤を拡大できる企業に恩恵をもたらす
- また、AIによる生産性向上を利益に結び付けられるかどうかは財務パフォーマンスを左右する。雇用削減だけでは利益率の改善は保証されず、オペレーティングモデルの再設計、業務プロセス統合、組織能力の強化が価値創出の鍵となる

# 直近の生産性の弱さを受け、中東経済は労働集約型の成長モデルから、AI導入やデジタル変革を軸とした成長へと転換を迫られている

## MENA地域における生産性向上の必要性

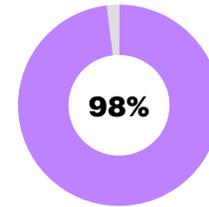
### 全要素生産性（TFP）成長率（2020-2025年）

年平均成長率（%）

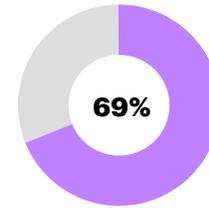


### MENA地域におけるAI導入の状況

回答者の割合（%）

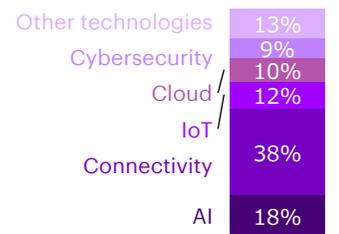


回答企業の98%が、AIはビジネスを大きく変革すると認識しており、AI主導の取り組みを優先課題としている



企業の69%が、今後12~18か月でAIバリューチェーン（人材、インフラ、プラットフォーム、エッジ、データガバナンス）への投資を計画している

注：サウジアラビアおよびUAEの約200社を対象とした調査に基づく



GCCでは、AIは企業のデジタル投資計画において2番目に大きい分野（18%）であり、IoT、クラウド、サイバーセキュリティを上回っている

注：MENA地域8カ国の約850社を対象とした調査に基づく

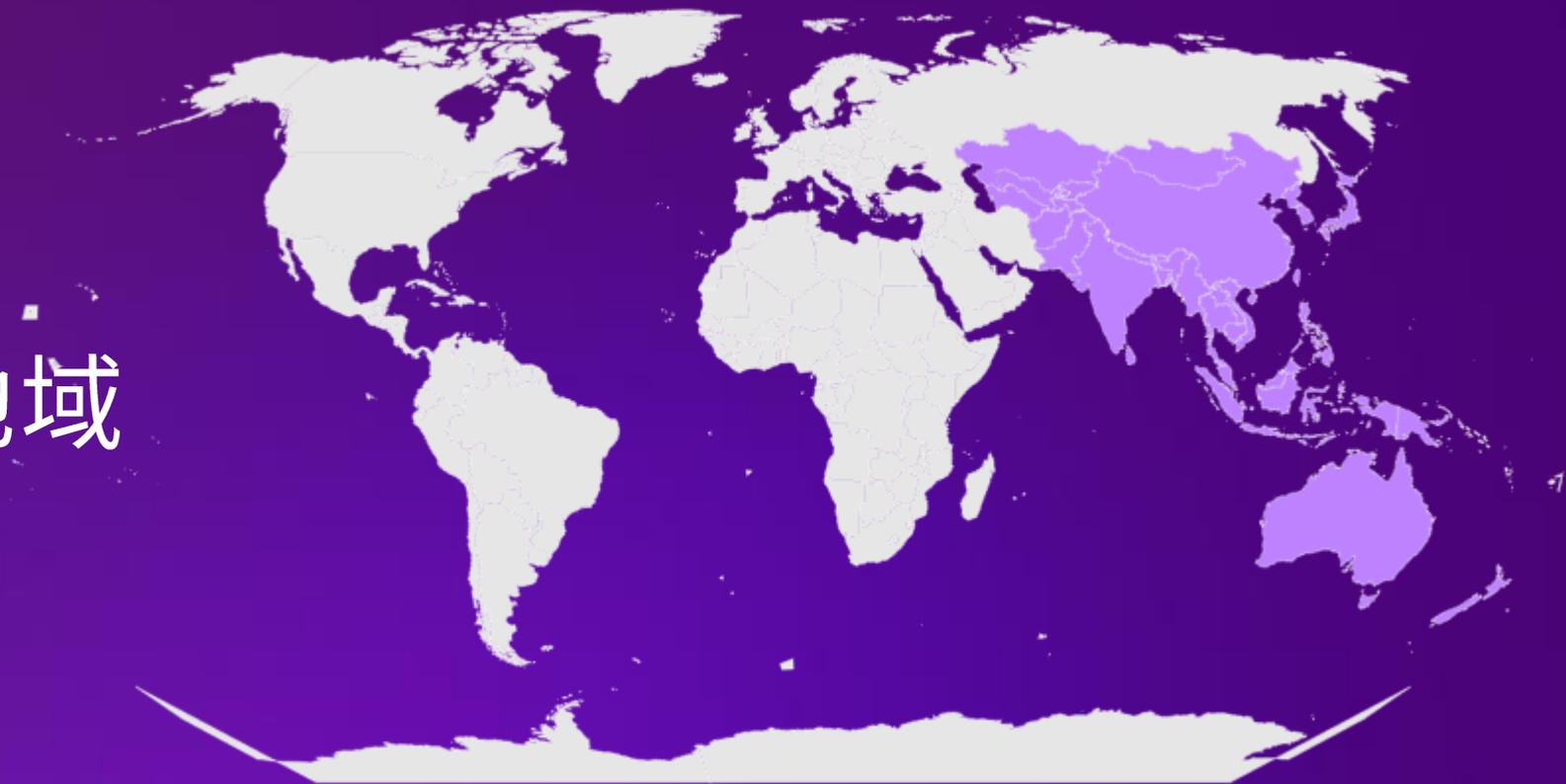
### 企業への影響

- MENA諸国では人員拡大による成長モデルが限界に近づいており、最近の生産性低下は労働集約型モデルの限界と効率向上の必要性を示している
- AI導入は効率向上のための重要な手段となり、雇用創出中心の政策から、業務設計の見直しや労働力移行を重視する方向へと焦点が移る
- 高度人材の流動性の高さ、外国人労働者への依存、スキル獲得競争の激化により、人材戦略の重要性が一段と高まっている
- AI能力の拡張を巡る競争も激化しており、AIバリューチェーン全体への投資拡大により、地域企業に求められる業務パフォーマンスやイノベーションの基準はさらに高まる
- また、AIガバナンス、データ品質、導入準備体制は競争優位を左右する要素となり、より強固な管理体制と部門横断的な連携が求められる

注：(1)全要素生産性（TFP）は、企業・産業・経済全体が労働や設備などの投入をどれだけ効率的に産出へ転換しているかを示す指標である。そのため、技術、労働力のスキル、IT資本などの要素が生産性に与える総合的な寄与を捉える。

出典：The Conference Board, AWS survey, GSMA Intelligence survey, アクセンチュア戦略分析

# アジア太平洋地域

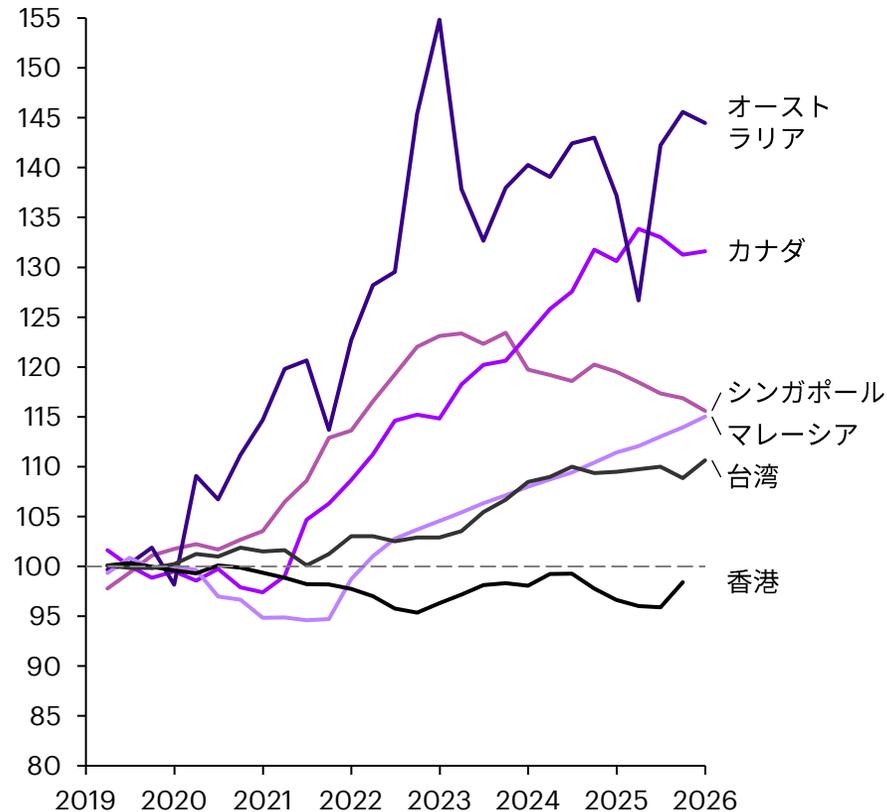


# AI主導のICT拡大により、APACの労働市場は再編されつつあり、 製造業の雇用が鈍化する一方で、テック人材不足が一段と深刻化している

## APACにおけるICTと製造業の分化

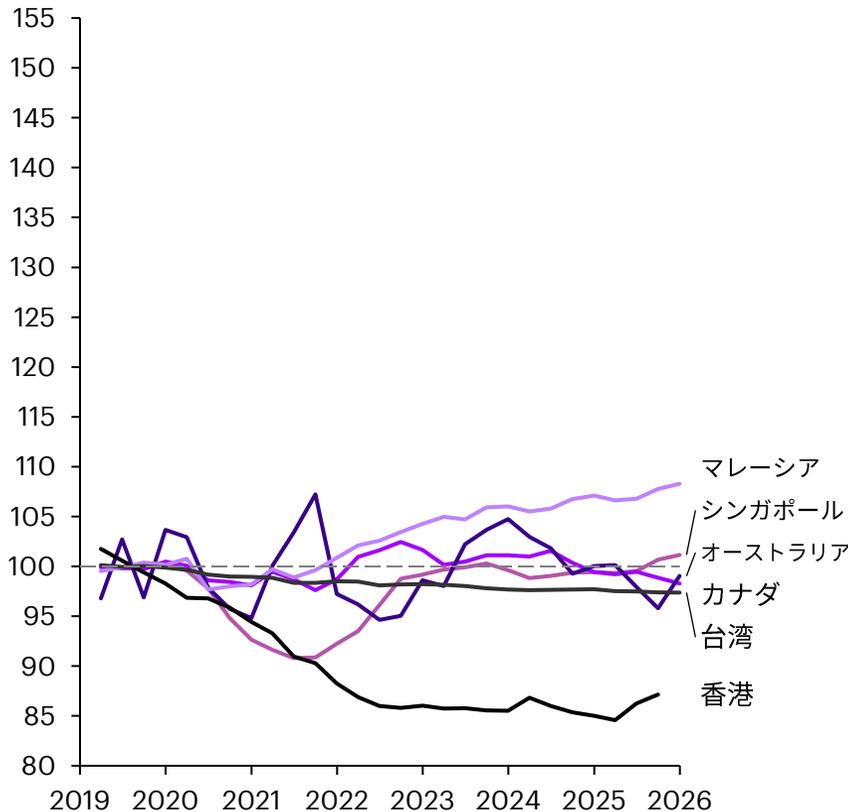
### ICT雇用の拡大

情報通信関連雇用 (2019年=100)



### 競争圧力の下で鈍化する製造業

製造業雇用 (2019年=100)



### 企業への影響

- テック人材不足は景気循環ではなく構造的な問題となっており、シンガポール、香港、インドなどでは、最大88%の企業がAI・テック人材の採用に困難を抱えている
- AI投資はデジタル競争力の高い市場に集中しており、AI導入の準備度が高い企業ほど導入が加速し、AIおよびデータ人材の獲得競争が激化している
- 製造業の弱さはICT人材の逼迫を緩和しておらず、スキルミスマッチにより労働力の再配置が進みにくいため、リスクリングと社内能力の強化が重要となる
- また、中国製品との価格競争の激化に加え、世界需要の弱さも地域の製造業雇用を押し下げている
- 総じて、APACの労働市場は二極化しており、伝統産業ではコスト圧力が緩和される可能性がある一方、AIやデータ関連職種では賃金上昇圧力が続く可能性がある

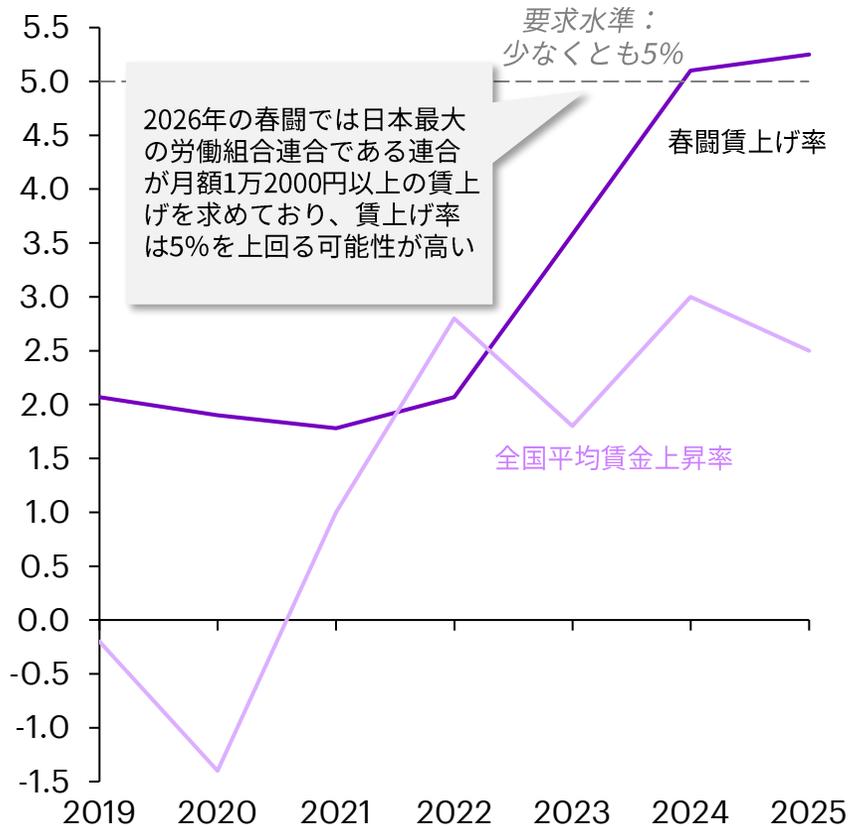
注：オーストラリアのICT雇用データは「コンピュータシステム設計および関連サービス」の雇用に基づく  
出典：National statistical agencies, Haver Analytics, アクセンチュアストラテジー分析

# 日本では労働力不足の深刻化を背景に、 人口動態の制約の中でも労働者の交渉力が依然として強く、賃上げが進んでいる

## 日本における賃上げと労働力不足

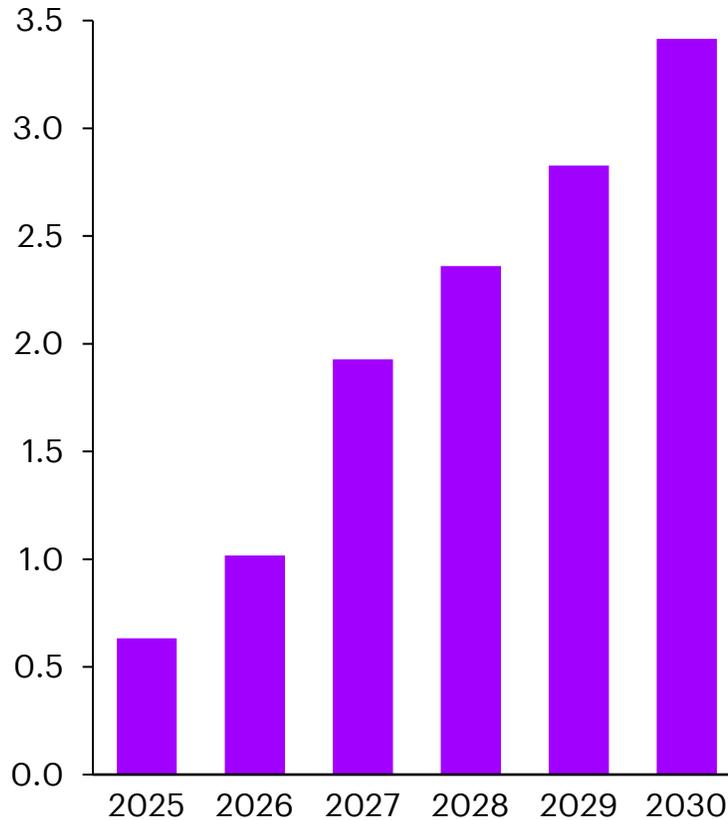
直近の名目賃金上昇率

前年比 (%)



日本の労働力不足見通し

単位：百万人



### 企業への影響

- 日本では賃金停滞を前提としたコスト管理戦略はもはや有効ではなく、低成長のマクロ環境下でも賃上げ圧力が高まっている
- 企業は暗黙の忠誠心、年功賃金、低い外部転職率を前提とした人材モデルに依存できなくなりつつあり、労働者側に交渉力が移りつつあることで人材流出リスクが高まっている
- 資本配分的意思決定では、自動化を労働力リスクの軽減手段として位置付ける必要があり、労働生産性の最大化だけでなく、希少な労働力への依存を減らす形での業務再設計が重要となる
- また、日本では人的資本戦略が競争優位の重要な要素となり、外国人、高齢者、女性人材の活用が労働力不足を補う上でより重要になる

注記：春闘は、日本最大の労働組合中央組織である連合が主導する、毎年春に実施される賃金交渉である。  
出典：第一生命研究所, 労働政策研究・研修機構, リクルートホールディングス, アクセンチュアストラテジー分析



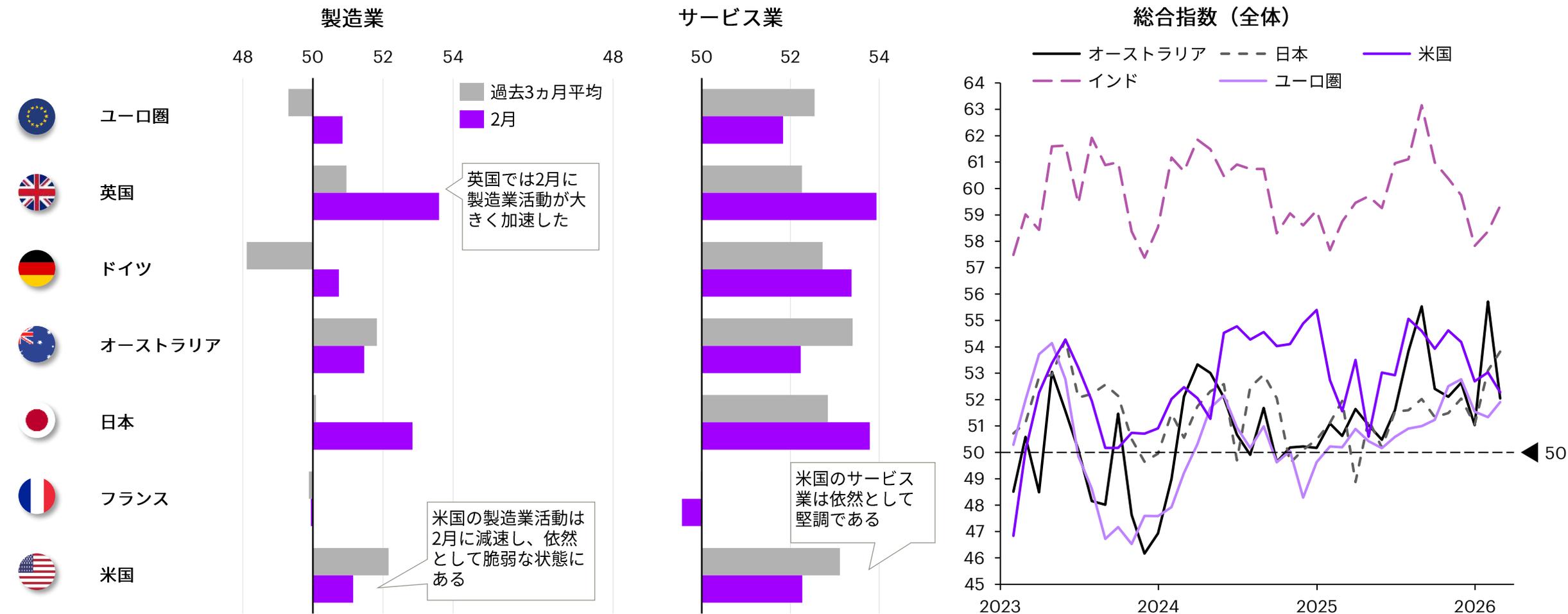
# グラフで見る経済指標

# 地域と業界の動き



# 2月の速報値によると、欧州と日本では製造業活動がやや改善した。 一方、多くの主要経済圏でサービス業の活動は概ね安定している

## 2月PMI速報調査



注：調査指数が50を上回る場合は事業活動の拡大、50を下回る場合は当月の事業活動の縮小を示す。最新の結果には速報値（フラッシュ値）が含まれる場合がある

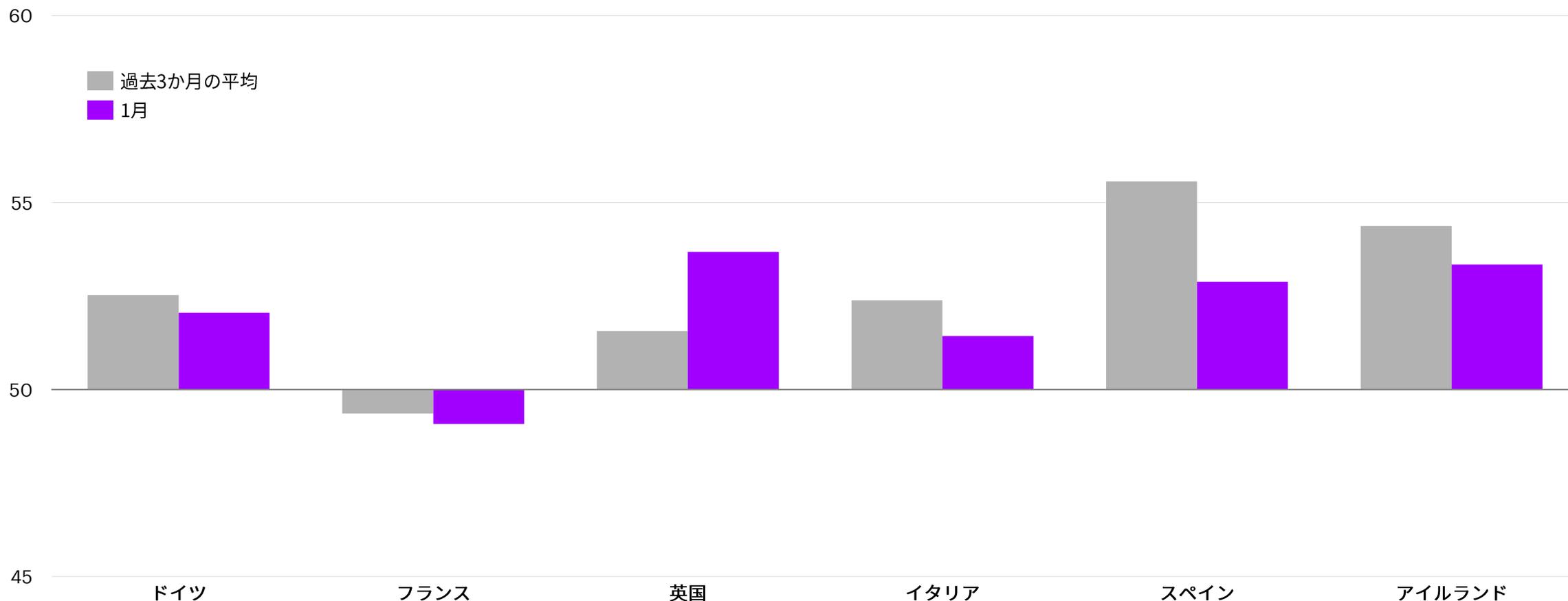
出典：S&P Global, アクセンチュアストラテジー分析

1月の欧州の総合事業活動は概ね拡大を維持し、英国が成長を牽引した。  
一方、フランスの景況感は引き続き悪化している

## 地域別の業績: 欧州

### 生産高/活動の国別の実績

2026年1月と過去3か月の平均、総合生産高/活動PMI (50超=拡大)

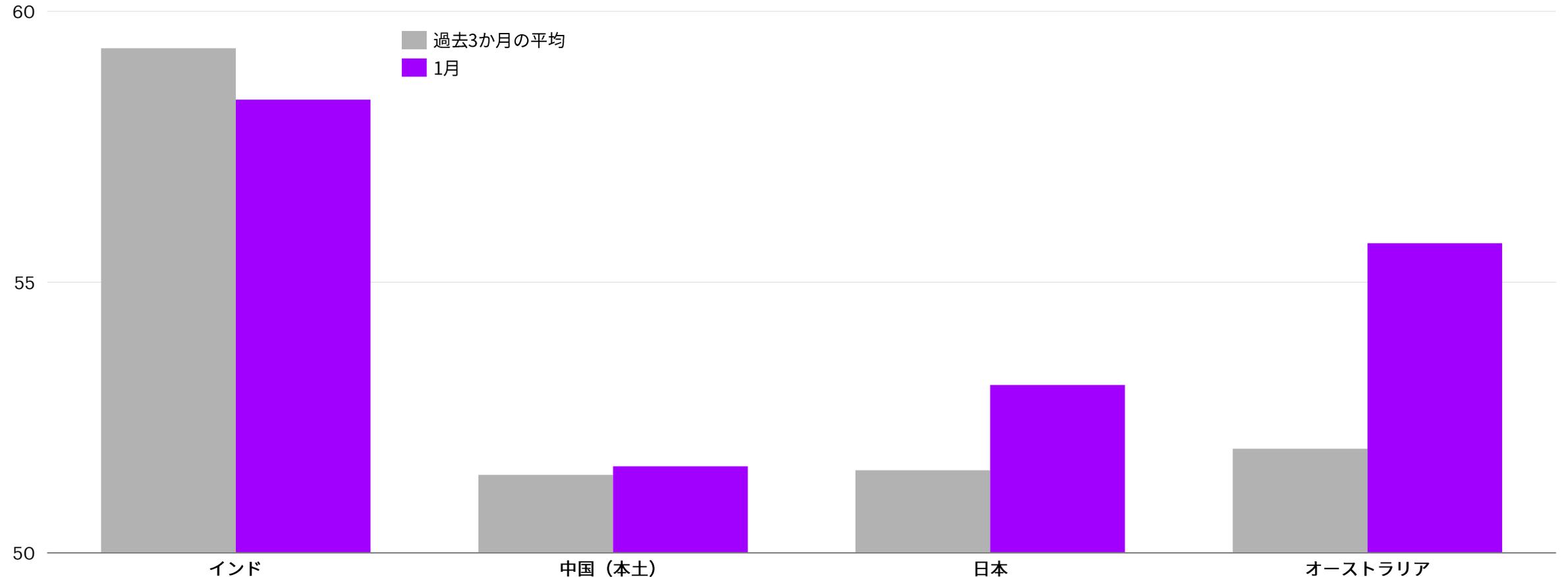


1月のアジア太平洋地域では多くの国で事業活動が概ね堅調に推移し、特にオーストラリアと日本では前月比で大きく加速した

## 地域別の業績: APAC（アジア太平洋地域）

### 生産高/活動の国別の実績

2026年1月と過去3か月の平均、総合生産高/活動PMI（50超=拡大）

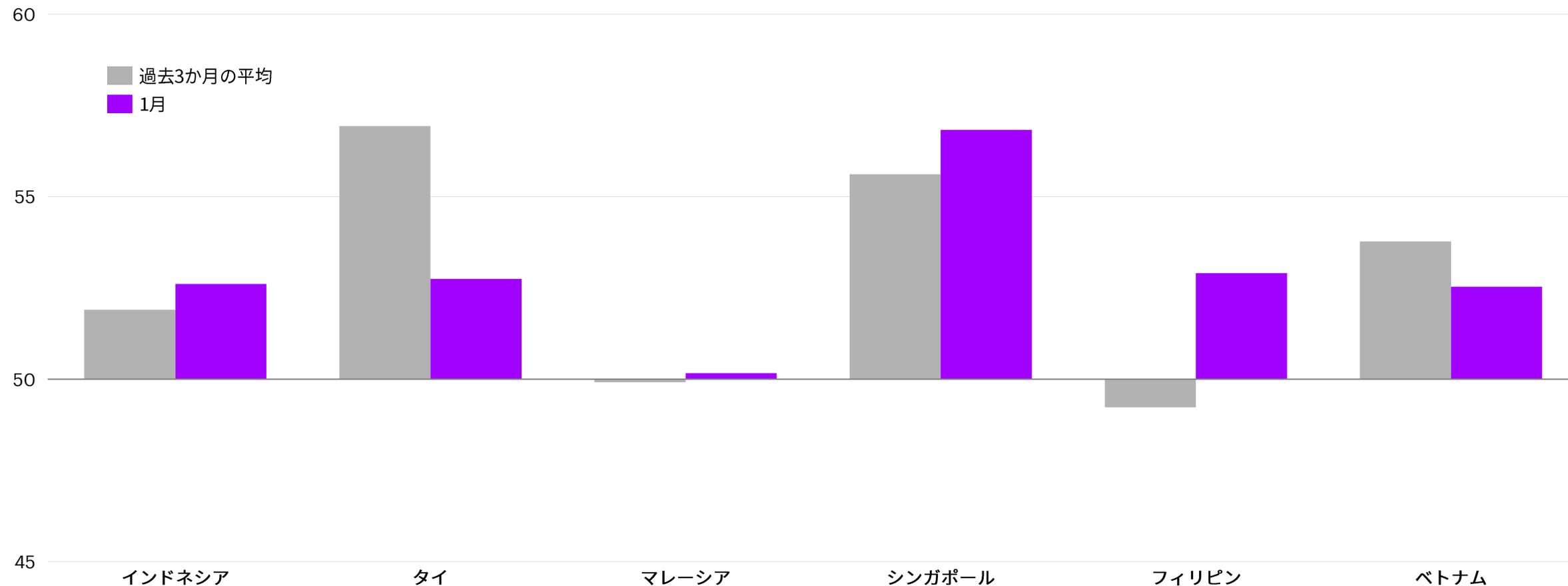


東南アジアでは、シンガポールで製造業のモメンタムが引き続き強く、  
インドネシアとフィリピンでも一部加速が見られる

## 地域別の業績: 東南アジア

### 製造業の業績

2026年1月と過去3か月の平均、製造業生産高



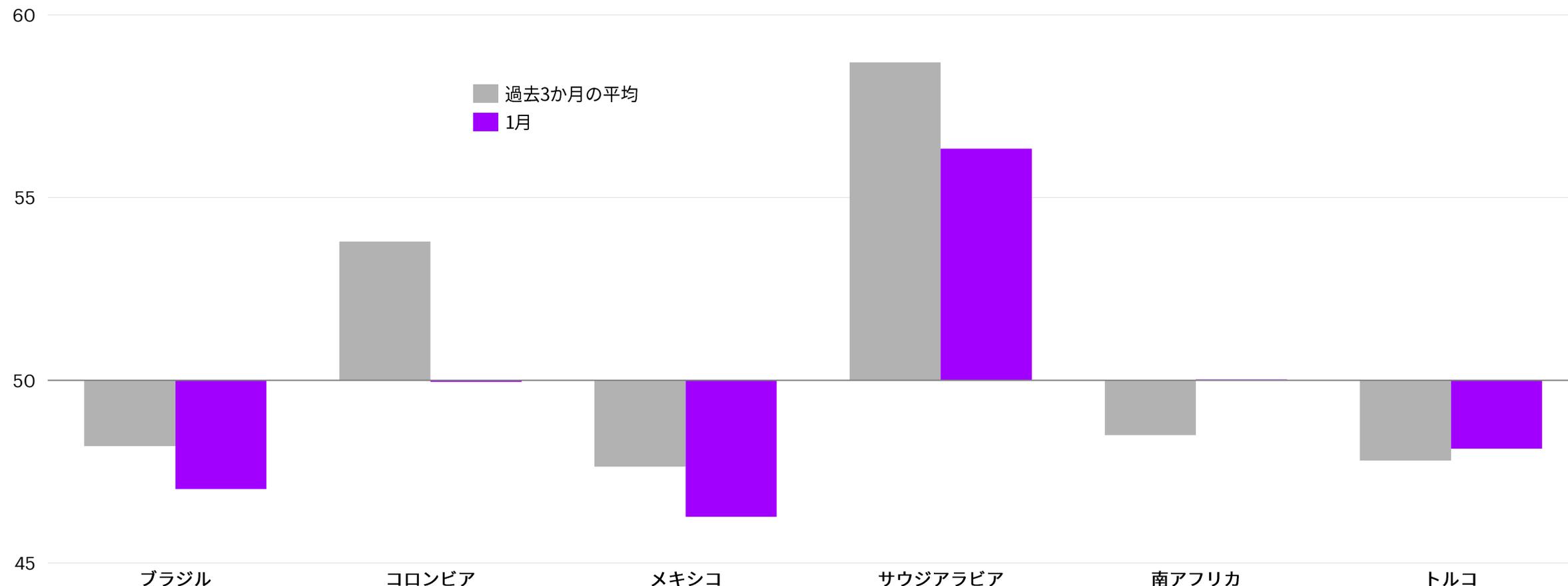
注:シンガポールの業績は経済全体をカバーしています  
出典: S&Pグローバル、アクセンチュアストラテジー分析

サウジアラビアは強い製造業モメンタムにより新興国の中で引き続き牽引役となる一方、ブラジル、メキシコ、トルコは依然として縮小局面にある

## 地域別の業績: その他の新興市場

### 製造業の業績

2026年1月と過去3か月の平均、製造業生産高



注:南アフリカとサウジアラビアのPMIは景気全体を表しています  
出典: S&Pグローバル、アクセンチュアストラテジー分析

消費支出

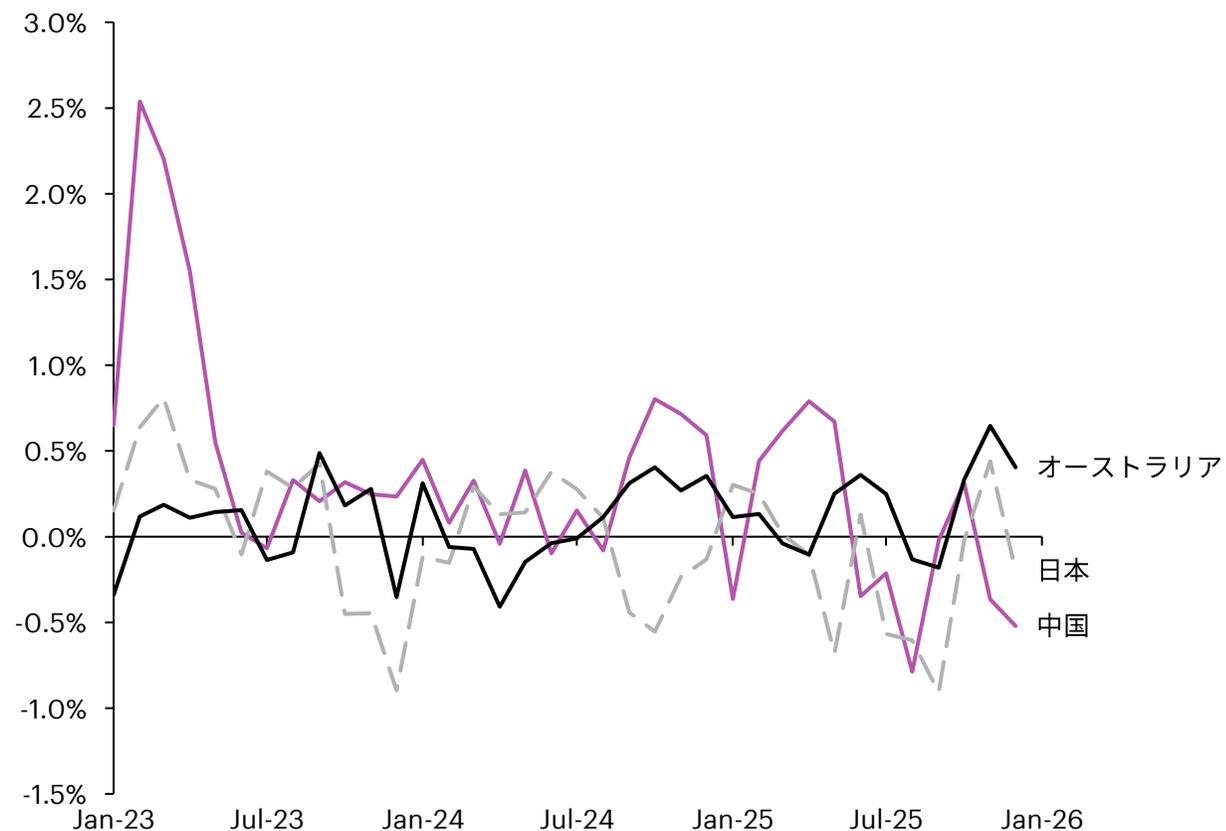
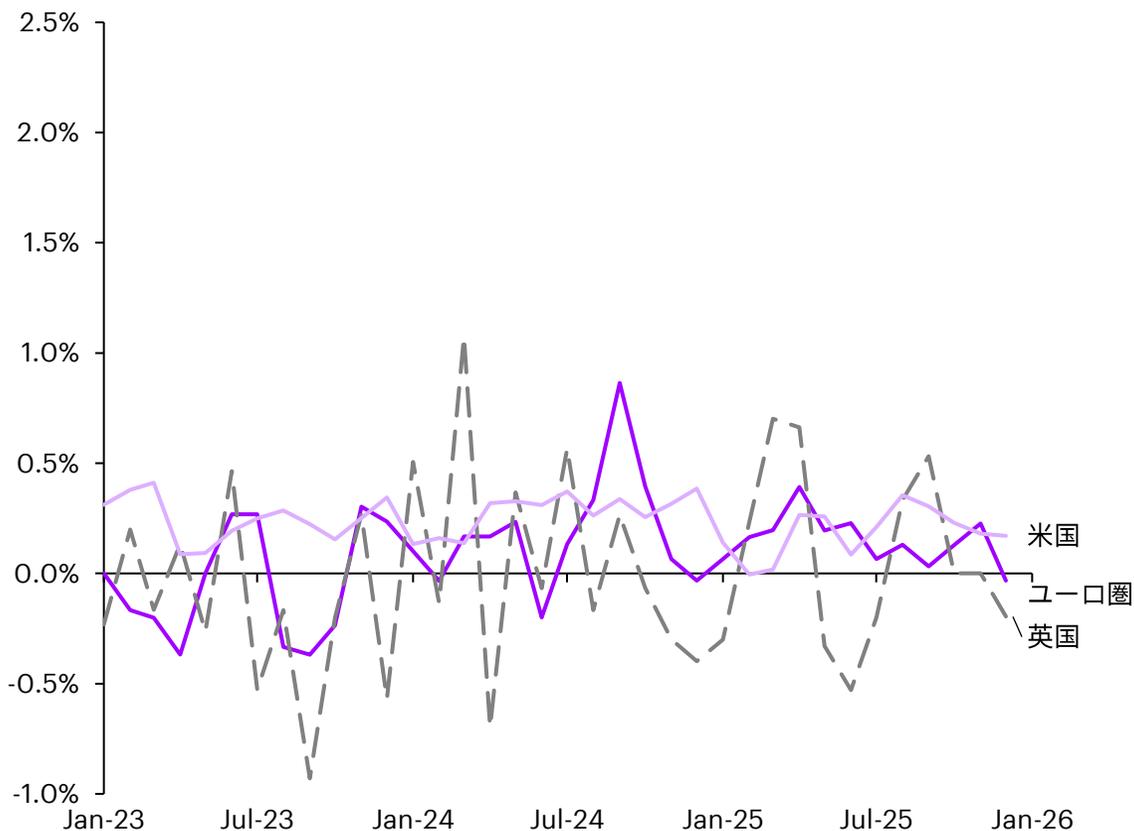


# 主要国の消費支出は全体として低調な状態が続いており、特に中国と日本で直近の弱含みが顕著となっている

## 消費支出の傾向

### 主要経済圏における実質消費支出

3ヶ月移動平均の変化率



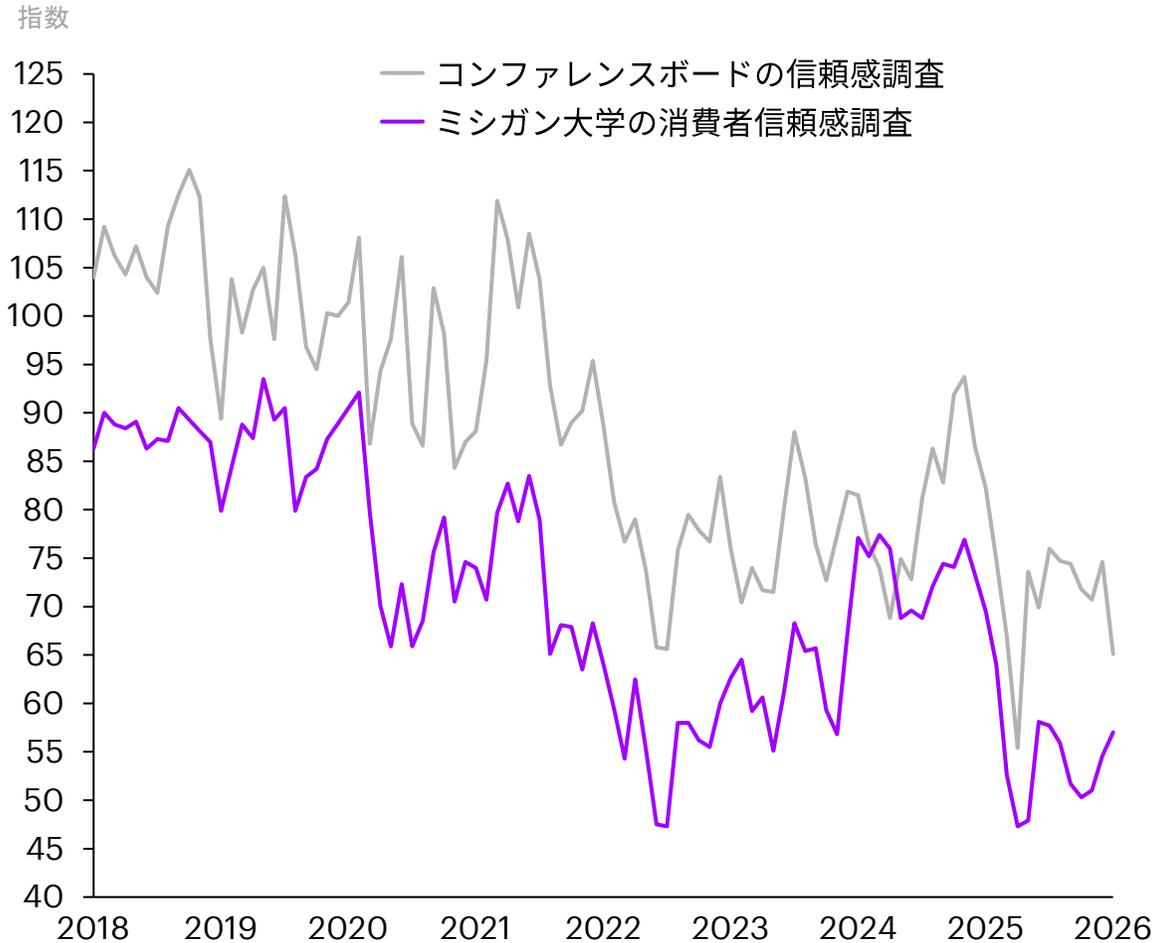
注：米国の消費支出シリーズは個人消費支出（PCE）です。ユーロ圏、英国、カナダ、日本、オーストラリア、中国のシリーズデータは小売売上高です。グラフは最新の2025年11月までの欧州、米国、オーストラリア、そして2025年12月までの英国、中国、日本のデータで更新されています。

出典: Reuters、BEA、BLS、Eurostat、ONS、Haver analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

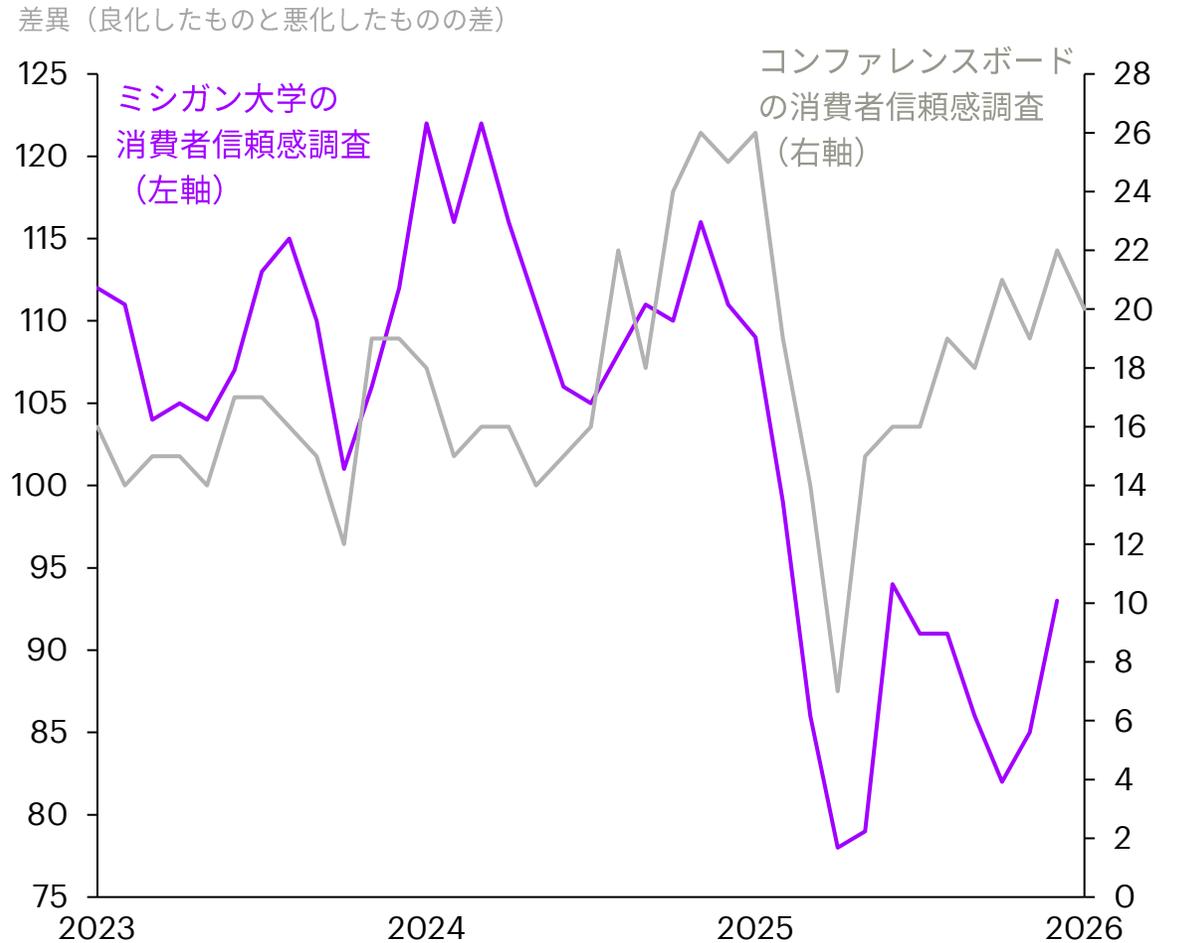
# 米国の消費者心理は依然として弱く、 家計の財務見通しも依然として数年ぶりの低水準に近い状況が続いている

## 消費者信頼感

消費者の経済状況に対する期待



家計の経済状況において予想される変化（今後6~12ヵ月）



# カテゴリ別消費支出は全体として強弱が混在しつつも緩やかな改善がみられ、 米国主導で消費財・サービスの一部に強さが確認される

## 財・サービス別の消費支出の動向



米国



英国



ドイツ



フランス

		米国		英国		ドイツ		フランス	
		過去6か月間	最新の月次変化率	過去6か月間	最新の月次変化率	過去6か月間	最新の月次変化率	過去6か月間	最新の月次変化率
財	食料品	0.5%	0.1%	0.6%	0.1%	-0.7%	-0.9%	0.9%	0.0%
	自動車	-2.3%	1.6%	1.8%	14.9%	0.6%	-2.0%	1.4%	0.5%
	家具	-1.5%	0.2%	3.4%	1.0%	0.4%	-0.6%	-0.7%	1.6%
	電子機器	4.7%	0.5%	8.4%	3.6%	2.4%	-2.4%	6.6%	-3.0%
	フットウェア・アパレル	3.4%	1.3%	5.2%	-0.7%	-0.4%	0.5%	-1.7%	-0.2%
	燃料	0.1%	1.9%	-4.9%	1.0%	-1.9%	0.9%	0.8%	-0.5%
サービス	交通	1.9%	-0.3%	1.9%	2.0%	0.6%	-2.6%	0.2%	-1.4%
	エンターテインメント	2.0%	0.6%	0.3%	-1.9%	n/a	-0.6%	-0.6%	-3.4%
	外食・ホテル	1.3%	0.4%	1.1%	1.2%	-2.2%	2.5%	-0.1%	0.6%
	情報サービス	1.9%	-0.2%	-0.1%	-0.5%	2.6%	-1.8%	0.3%	-1.7%
	通信	1.9%	-0.1%	-1.2%	-1.6%	1.0%	-0.6%	-3.0%	-2.6%

注：. (1) 支出データはインフレ調整後の数値。(2) 米国の消費支出は個人消費支出（PCE）を使用。ユーロ圏および英国は、小売売上高、自動車販売／登録、サービス売上高を使用。(3) 欧州の一部サービスデータにはBtoB支出が含まれる場合がある。(4) 米国、ドイツ、フランスのデータは11月まで更新。(5) 英国のデータは12月まで更新  
出典：BEA, BLS, ONS, National Institute of Statistics and Economic Studies, Federal Statistical Office, アクセンチュアストラテジー分析

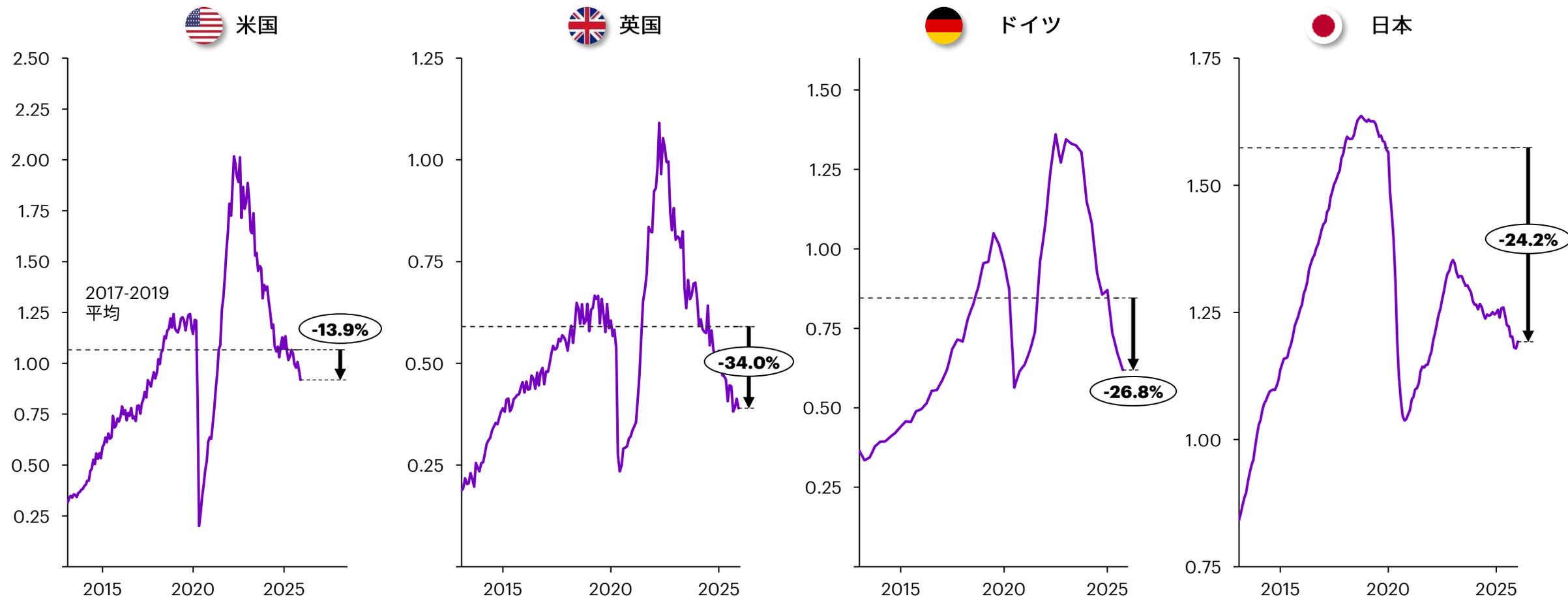
# 労働市場



先進国では労働市場の逼迫度が引き続き緩和しており、特に英国とドイツで大きく低下している一方、米国と日本は依然としてコロナ前の水準を下回っている

## 労働市場の逼迫

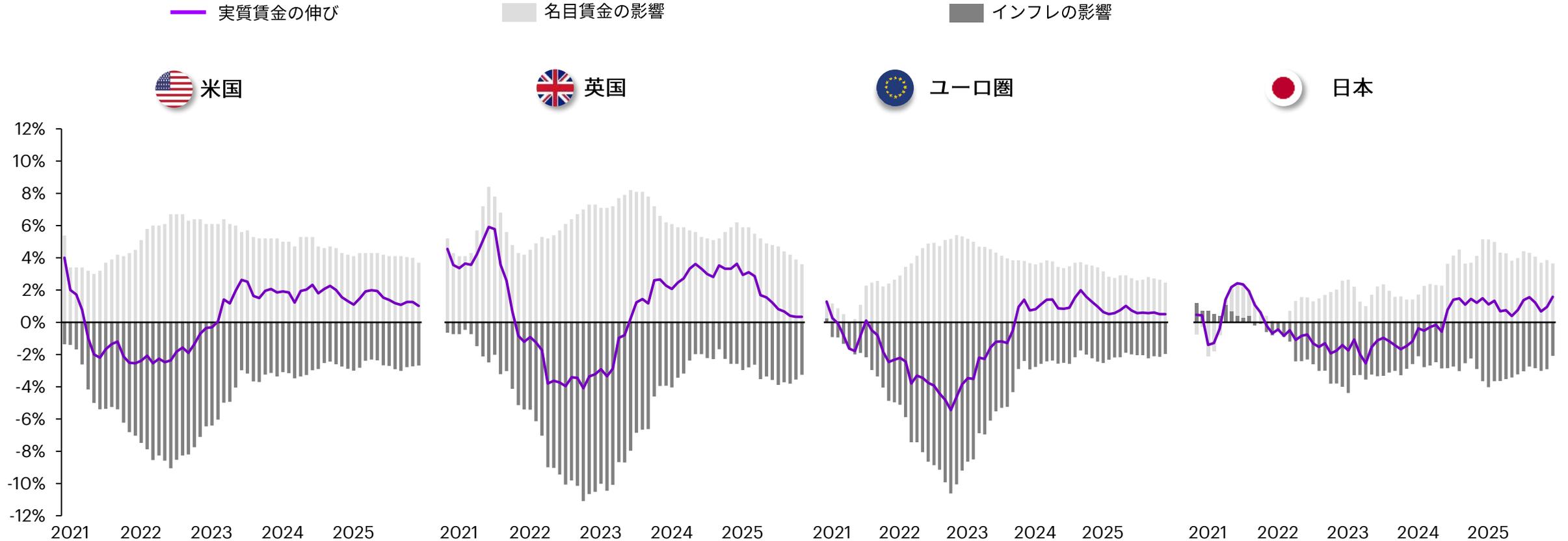
失業者1人当たりの求人数



# 主要国では実質賃金のモメンタムは依然として弱く、 インフレが賃金上昇の実質的な伸びを引き続き押し下げている

## 賃金の伸びの推移

実質賃金の前年同期比変化率、名目賃金伸び率とインフレ率の変化率への影響（パーセントポイント）



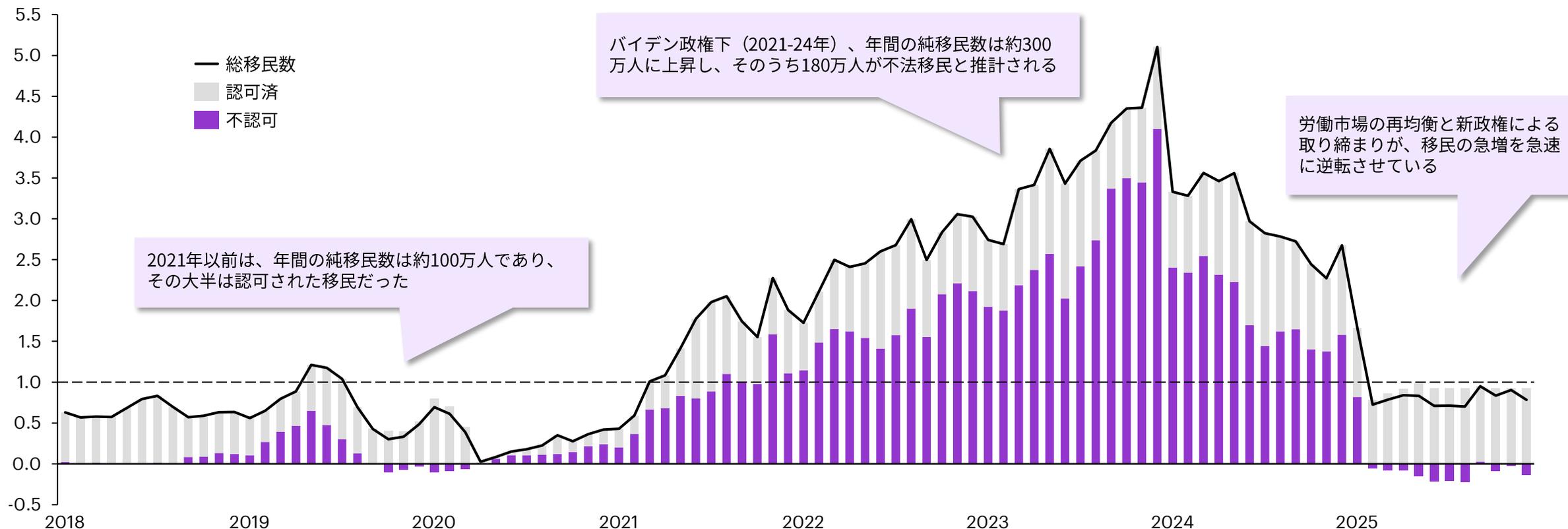
注記：(1) 米国およびユーロ圏のデータは2025年12月まで更新。(2) 英国および日本のデータは2025年11月まで更新  
出典：BLS, ONS, Eurostat, アクセンチュアストラテジー分析

# 2022年から2023年にかけての米国への移民急増は、労働市場の減速とより厳格な移民政策の影響で解消に向かっている

## 米国への純移民流入

### カテゴリ別推定月間純移民数

百万単位（年換算率）



注：認可された移民には、学生、一時労働者、および法的な永住者が含まれる。不法移民には、難民申請者、仮釈放者、および様々な人道的プログラムに基づいて入国する人々が含まれる。また、「逃亡者」（国境を越えたことが検知されたが、当局に摘発されなかった人々）も含まれる。

出典：CBO、米国務省、米国土安全保障省、USCIS、TRAC、アクセンチュアストラテジー分析

インフレーション



1月は多くの主要国で総合インフレ率が鈍化した  
インドなど一部の成長市場では例外も見られた

## CPIインフレ率と動向

CPIの前年比と前月からのポイント変化

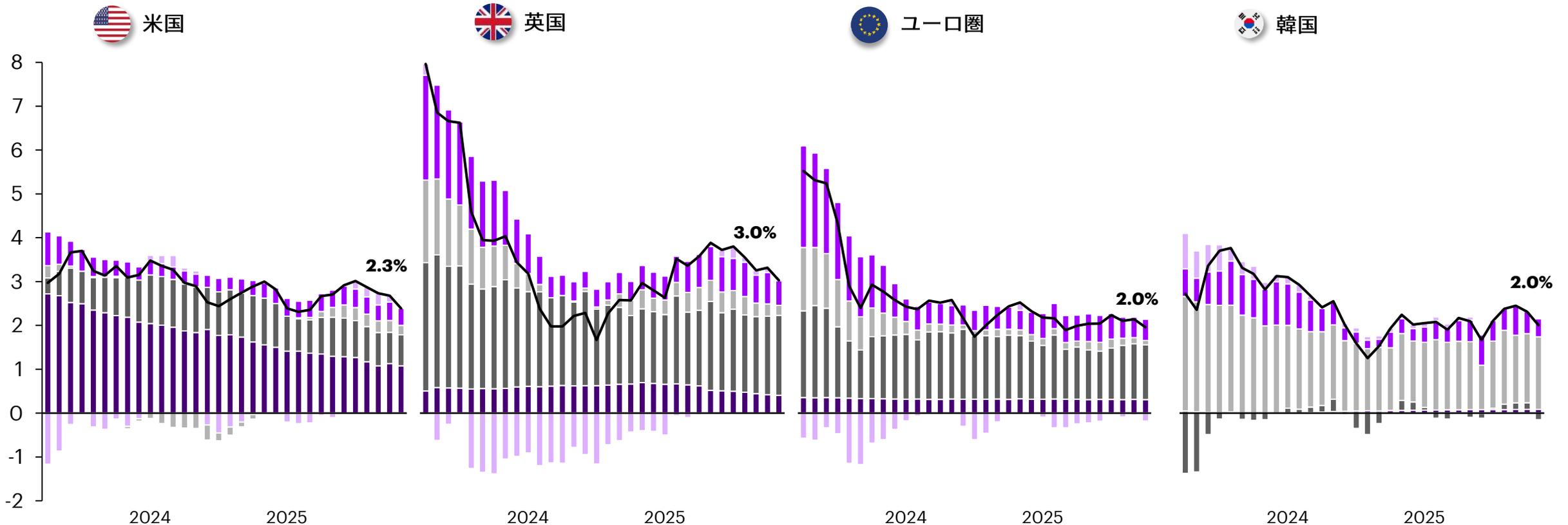
国	前年同期比 インフレ率 2026年1月	前月からの 変化率（パーセン トポイント）	国	前年同期比 インフレ率 2026年1月	前月からの 変化率（パーセン トポイント）
 米国	2.4%	-0.3% ↓	 中国	0.2%	-0.6% ↓
 英国	3.0%	-0.3% ↓	 日本	1.5%	-0.6% ↓
 カナダ	2.3%	-0.1% ↓	 ブラジル	4.4%	0.2% ↑
 ドイツ	2.0%	-0.6% ↓	 インド	2.7%	1.6% ↑
 フランス	0.7%	-0.1% ↓	 シンガポール	1.2%	0.0% -
 イタリア	1.3%	0.2% ↑	 韓国	2.3%	0.0% -
 スペイン	3.1%	-0.1% ↓			

注：ドイツ、フランス、イタリア、スペインのデータは2025年12月時点  
出典：BLS, ONS, Eurostat, Accenture Strategy analysis

関税に関連する財価格の上昇圧力は依然として確認されており、  
 主要国ではサービスおよび住宅費が粘着的なコアインフレを引き続き下支えしている

## 直近のCPIインフレの要因

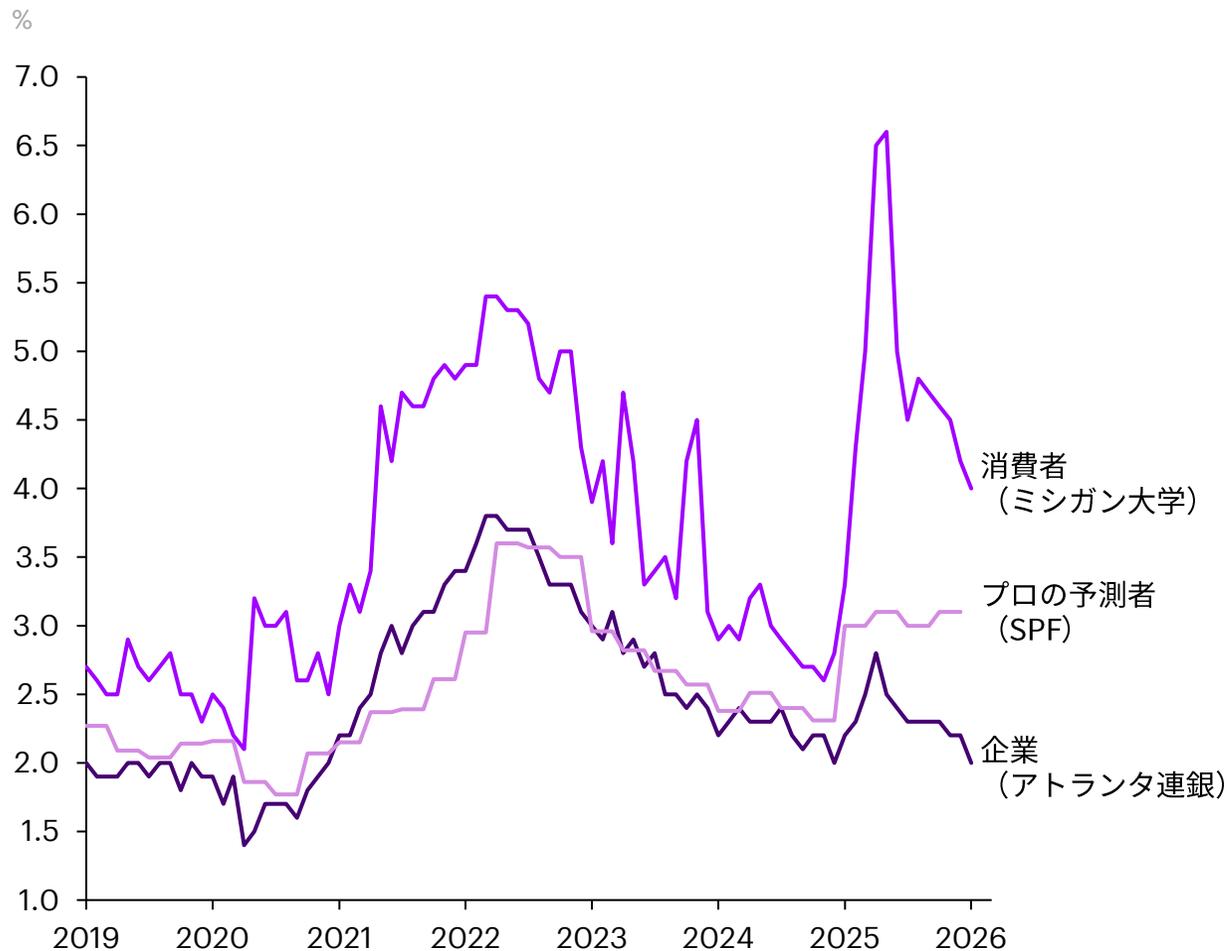
主要な財カテゴリーとサービスカテゴリーにおける前年比変化とポイント貢献度



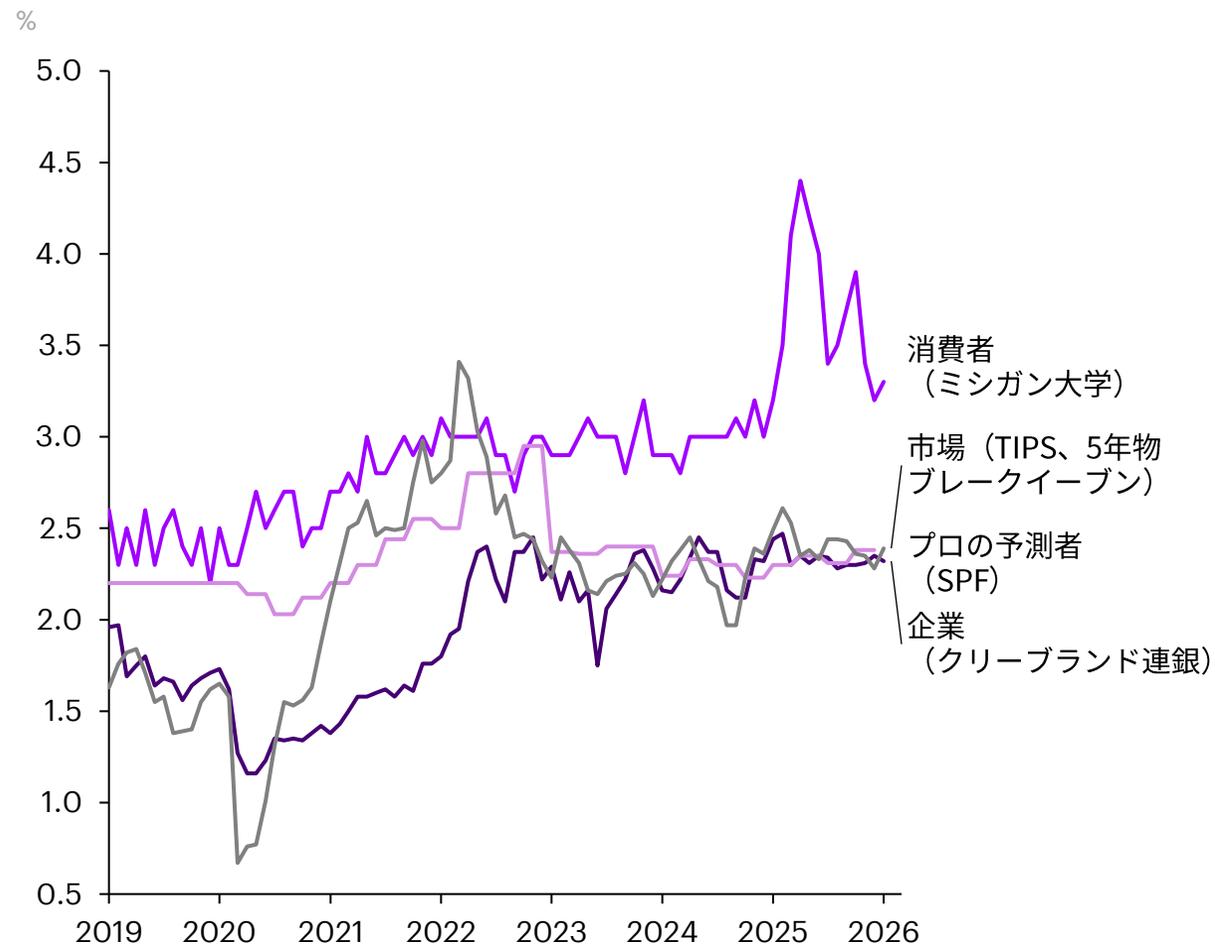
# 米国では短期的なインフレ期待はやや低下しているが、 長期的な期待（特に消費者）は依然として高い水準にある

## インフレ期待の動向（12ヵ月先）

異なる経済主体のインフレーション予想：1年先



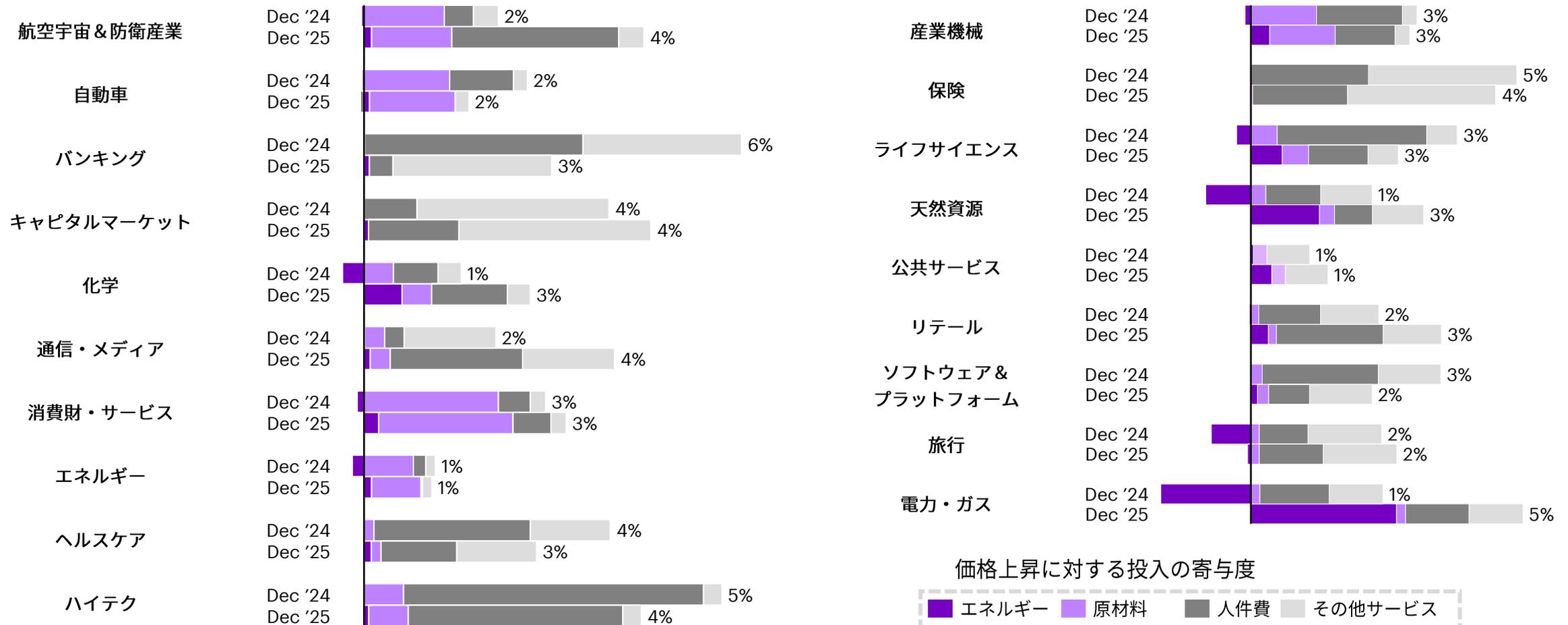
異なる経済主体のインフレーション予想：5～10年先



# 投入コストのインフレ率は、主に継続する人件費および外部購入サービスの価格上昇を背景に、業種横断的に緩やかに上昇している

## 業界別の直近の投入コストインフレ率

投入コストのLTM前年比変化率と主要投入からの貢献度（パーセントポイント）



価格上昇に対する投入の寄与度



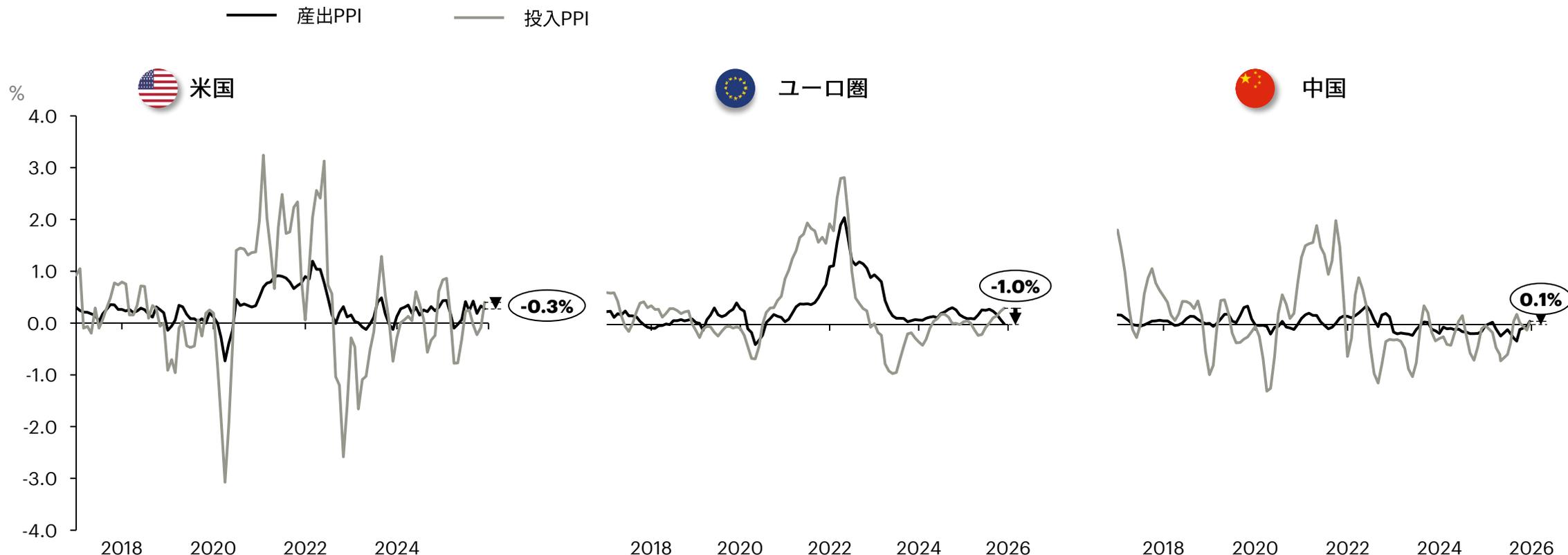
注：賃金データは2025年12月時点。エネルギー価格（天然ガス価格・電力価格）は2025年11月時点、その他は2025年12月時点。原材料および購入サービスのPPI上昇率は2025年12月時点

出典：BLS, BEA, EIA, EPA, アクセンチュアストラテジー分析

# 欧州では投入コストの価格転嫁が緩和している一方、 米国および中国では企業に対する価格圧力が高まっている

## 企業の投入コスト転嫁の動向

中間投入物と最終生産物の生産者物価指数（PPI）、3か月移動平均変化率



注: (1) 太字の数値は、中間需要と最終需要のPPI前年同期比をパーセントポイントで表したものである。プラスの値が高いほど、最終生産者販売価格への転嫁が大きく、マイナスの値が大きいほど転嫁が小さいことを表す。(2) 米国のデータは、PPIの生産フロー分類に基づいている。この場合、第2段階の中間投入（グラフに示されている）は第3段階の生産の供給元となり、第3段階の産出は第4段階の生産への投入となり、第4段階は最終需要の商品/サービスへの投入となっている。(3) UK PPIは除外されている。ONSがデータの品質問題によりその発表を一時停止しているため。

出典:BLS、Eurostat、アクセンチュアストラテジー分析

# 事業投資

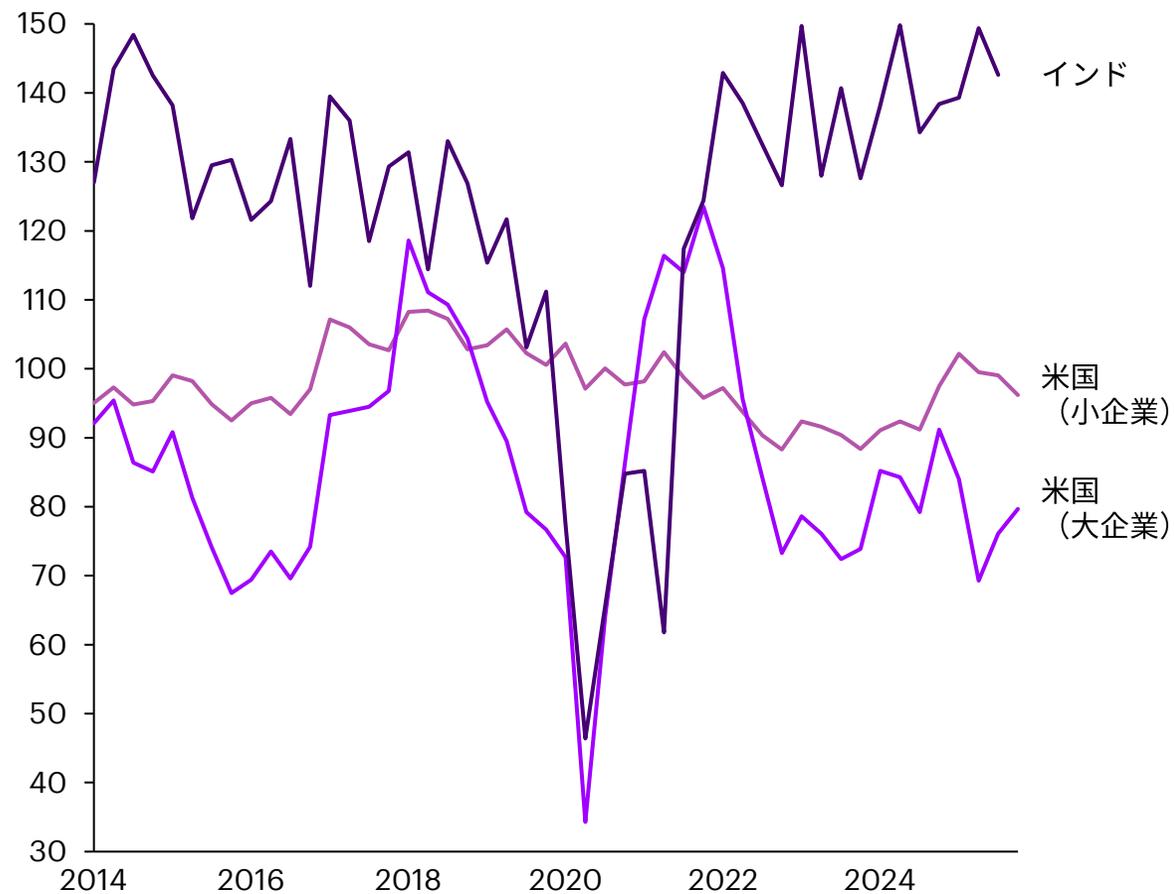


企業景況感はインドと日本では比較的底堅く推移している。  
一方、米国・EU・英国の企業景況感は依然として悲観的な水準にとどまっている

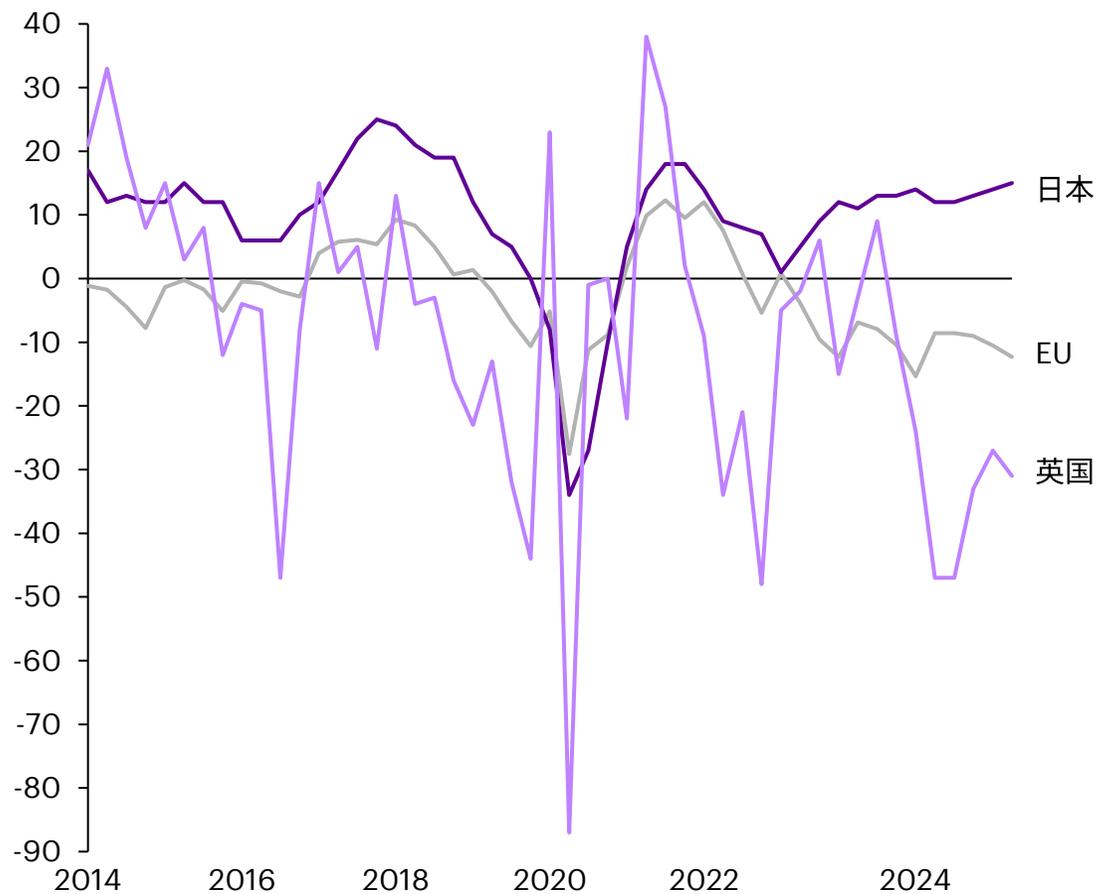
## 世界の企業景況感

### 事業信頼感指標

指数 (>100 = 楽観的)



% バランス (>0 = 楽観的)



# 米国企業の設備投資計画は、直近数年の平均水準と概ね一致しており、大企業では一部で支出モメンタムの回復がみられる

## 米国企業の設備投資意欲

企業は今後の6ヶ月で資本支出を増加させる計画

計画的な増加を報告した回答者の割合 (%)

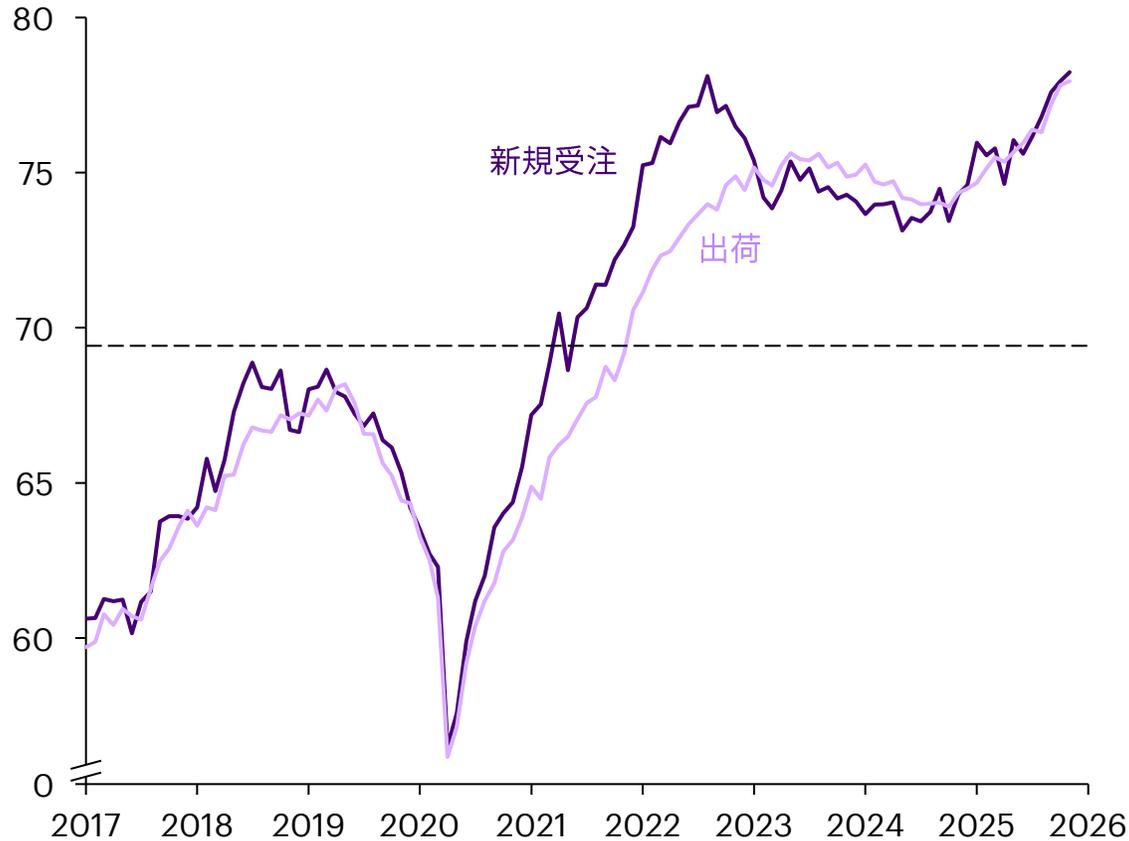


# 米国の資本財受注は引き続き増加傾向にあり、テクノロジー関連設備への需要は底堅さを維持している

## 資本財の注文とテクノロジー関連機器への需要

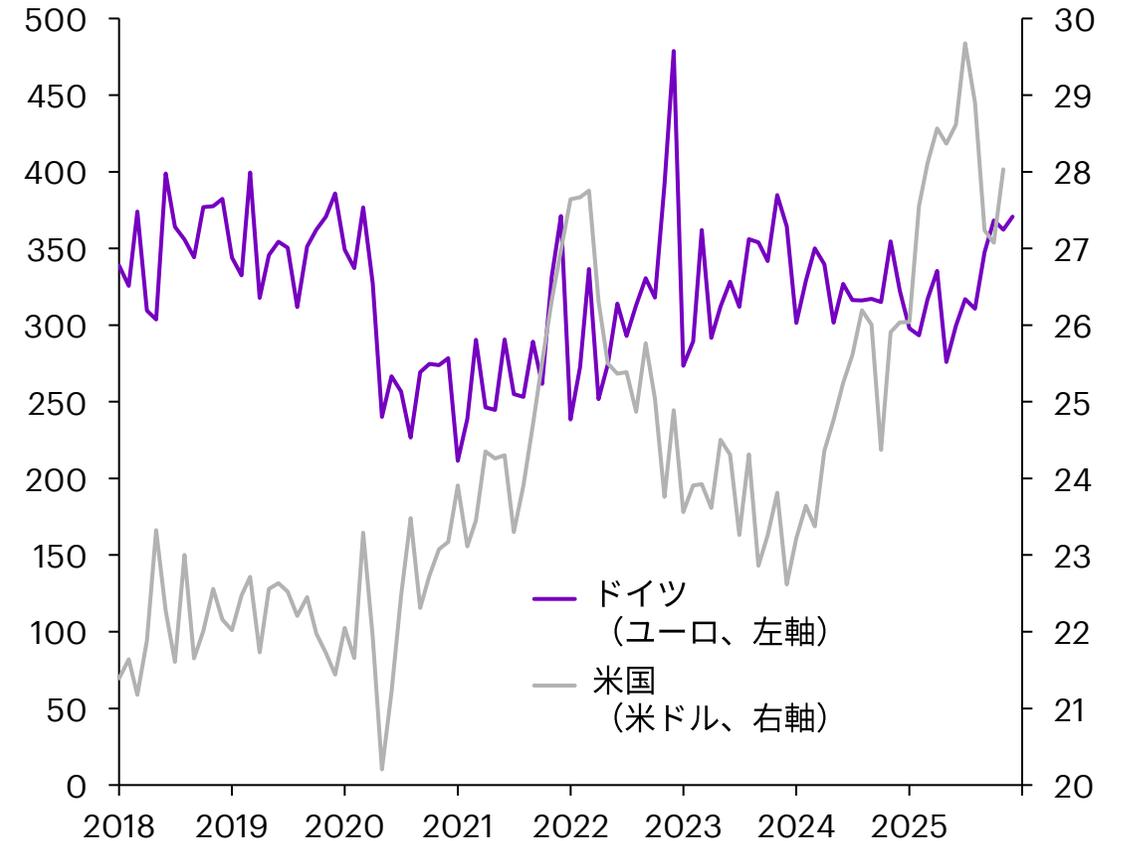
米国の防衛以外の資本財（航空機を除く）

10億ドル



テクノロジー関連機器の販売

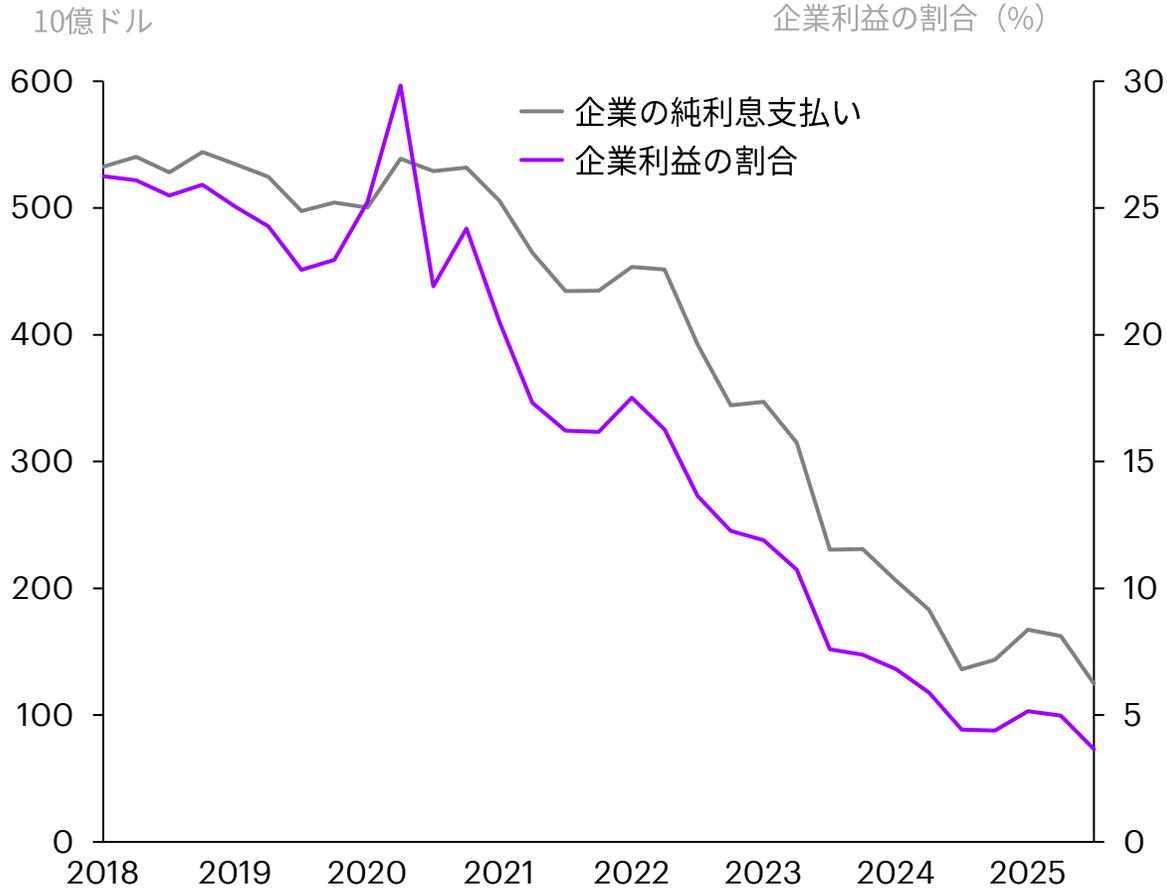
コンピューター、電子部品、および周辺機器（季節調整済み）



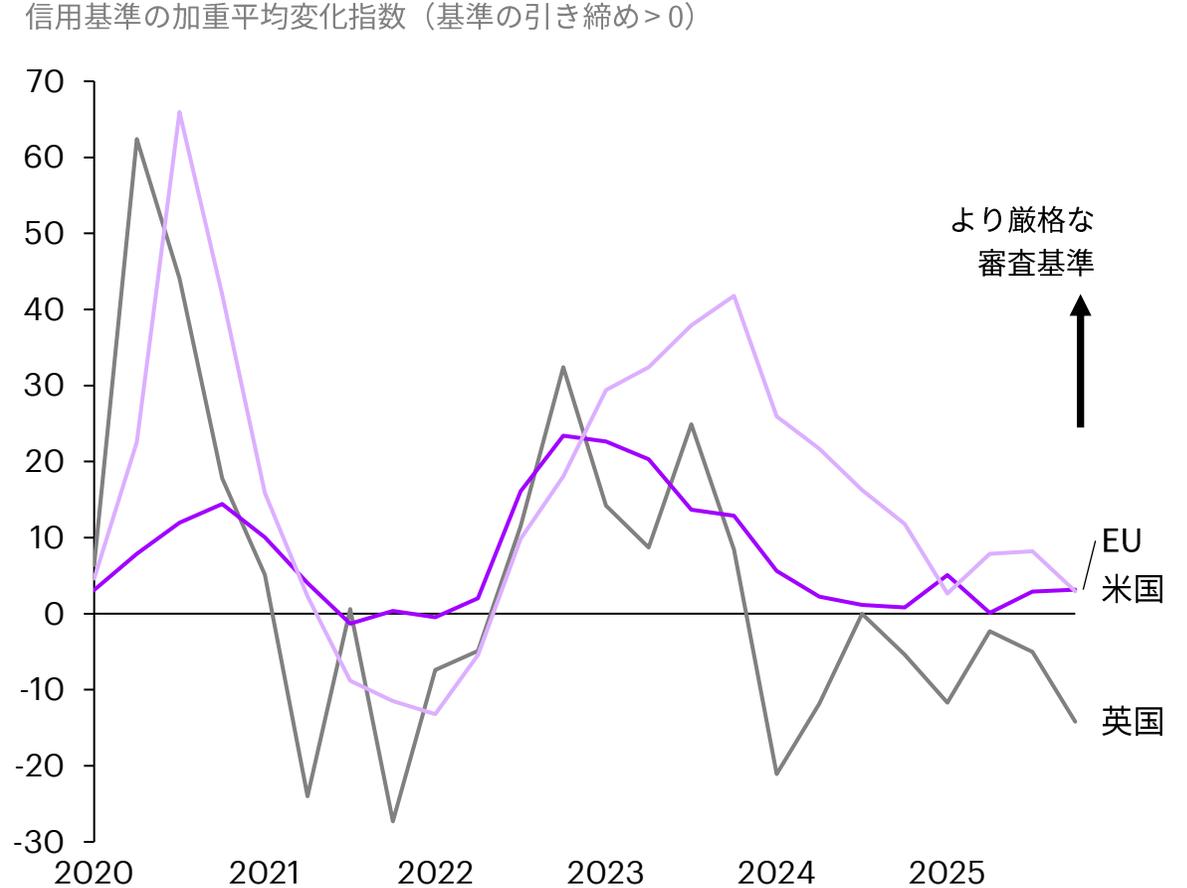
# 米国企業の純利払い負担は引き続き緩和している。 一方で、米国および欧州では銀行の融資基準が依然として厳格な状態にある

## 米国の投資に関する金融状況

米国企業のネット金利支払い



銀行の融資基準<sup>1</sup>



注: 1) 各データポイントの日付は、銀行融資調査が実施された四半期を指すが、その前の四半期の信用状況の評価を報告している。米国とEUの融資基準は、世帯と企業に対する基準の引き締めや緩和を測定するために選択された調査質問を使用して構築された加重指数を反映している。英国の貸出基準シリーズは、信用スコアリングの使用に基づく逆系列に基づいている。

出典: BEA、Federal Reserve Board、EU Bank Lending Survey、BoE、アクセントチュアストラテジー分析

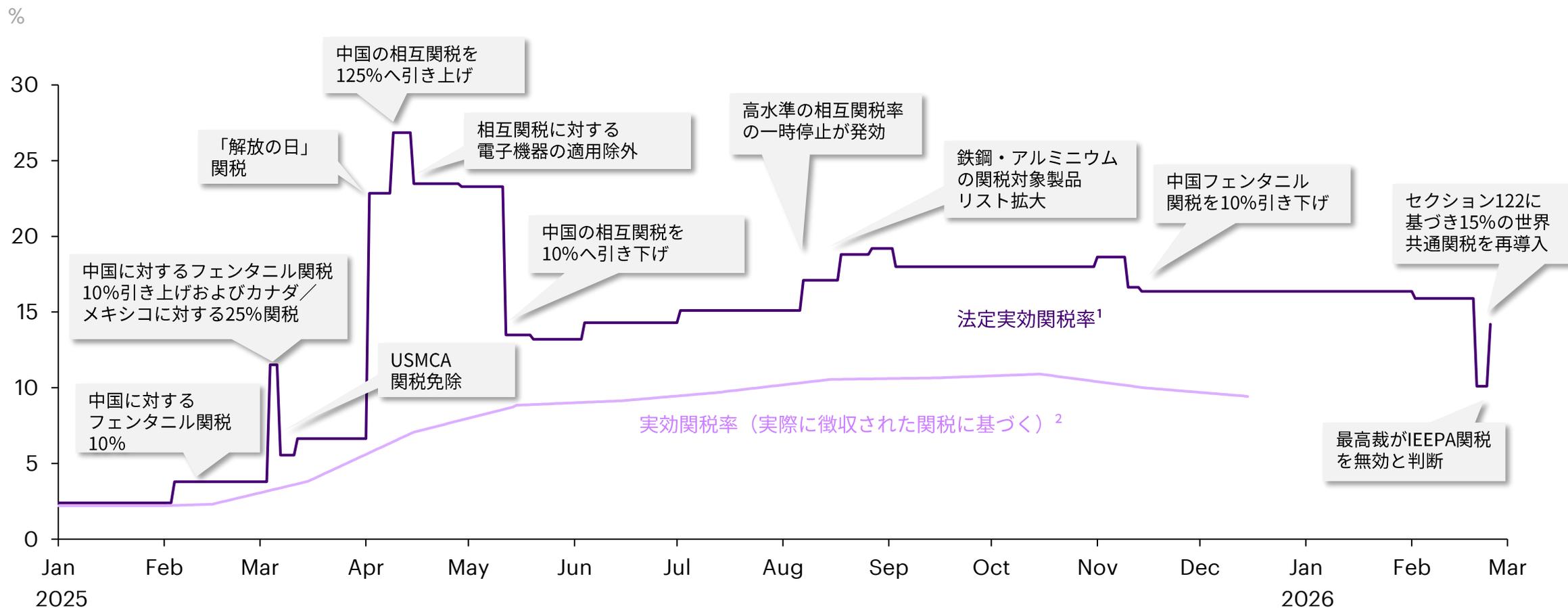
# 貿易と関税



# 中国との緊張緩和および最高裁によるIEEPA関税の無効判断により、 ここ数か月で米国の実効関税率は低下したが、依然として約15%近辺にとどまっている

## 2025年1月以降の米国実効関税率の推移

法定ベースと実効ベースの米国関税率



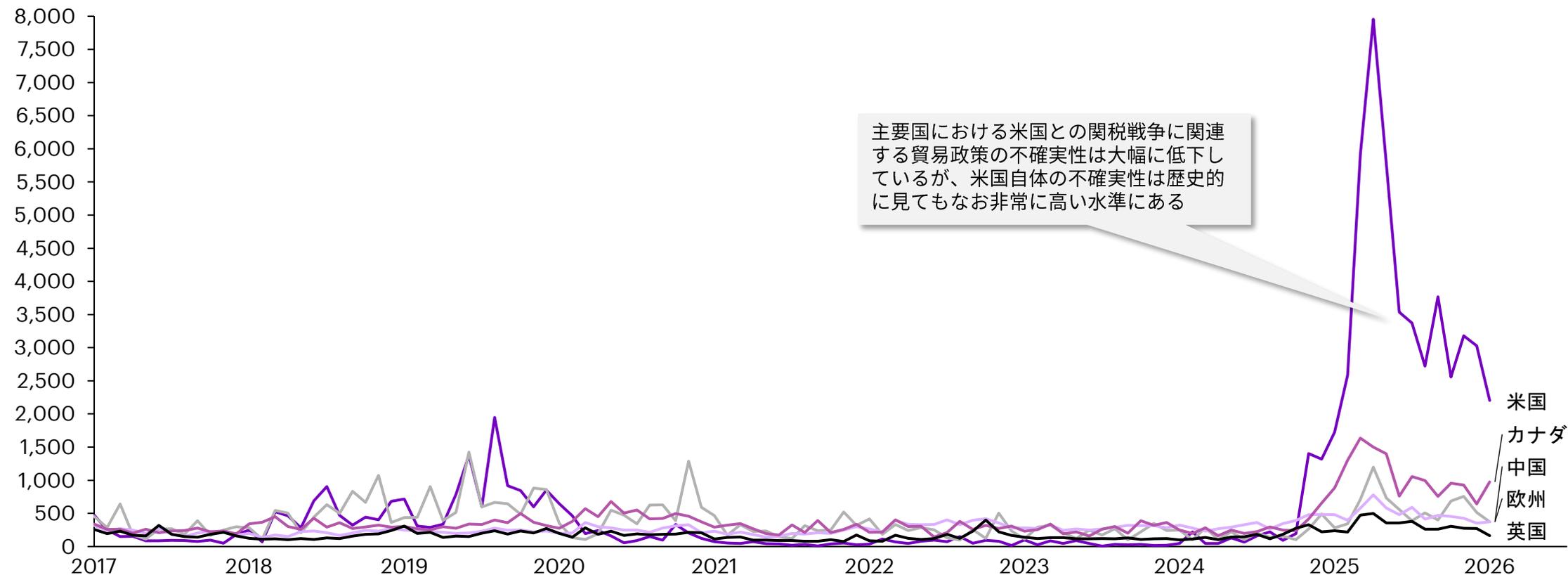
注：1/施行済みの関税政策変更に基づくものであり、未実施の関税案は含まない、2/実際の徴収額に基づく関税データは2025年7月まで利用可能  
出典：USITC, Yale Budget Lab, Apollo Global Management, アクセンチュア ストラテジー分析

# 2025年後半に急騰した後、貿易政策の不確実性は2026年初にかけてやや低下したものの、依然として歴史的水準を大きく上回っている

## 高まる通商政策の不確実性

貿易政策の不確実性は直近の数ヶ月で急上昇したが、過去1ヶ月では低下している

指数, 1985=100



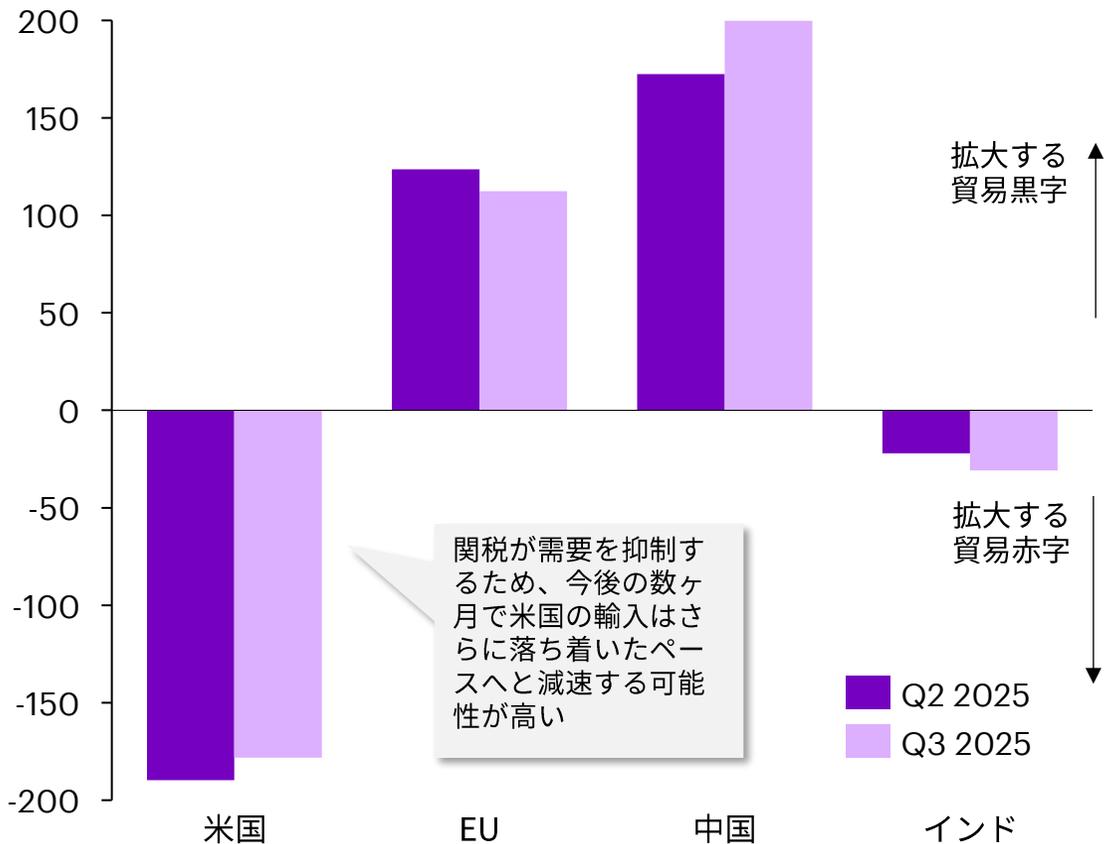
主要国における米国との関税戦争に関連する貿易政策の不確実性は大幅に低下しているが、米国自体の不確実性は歴史的に見てもなお非常に高い水準にある

# 米国の輸入成長は、これまでの前倒し輸入の反動が解消する中で減速しており、より高い関税が工業用原材料および資本財への需要を抑制している

## 貿易指標

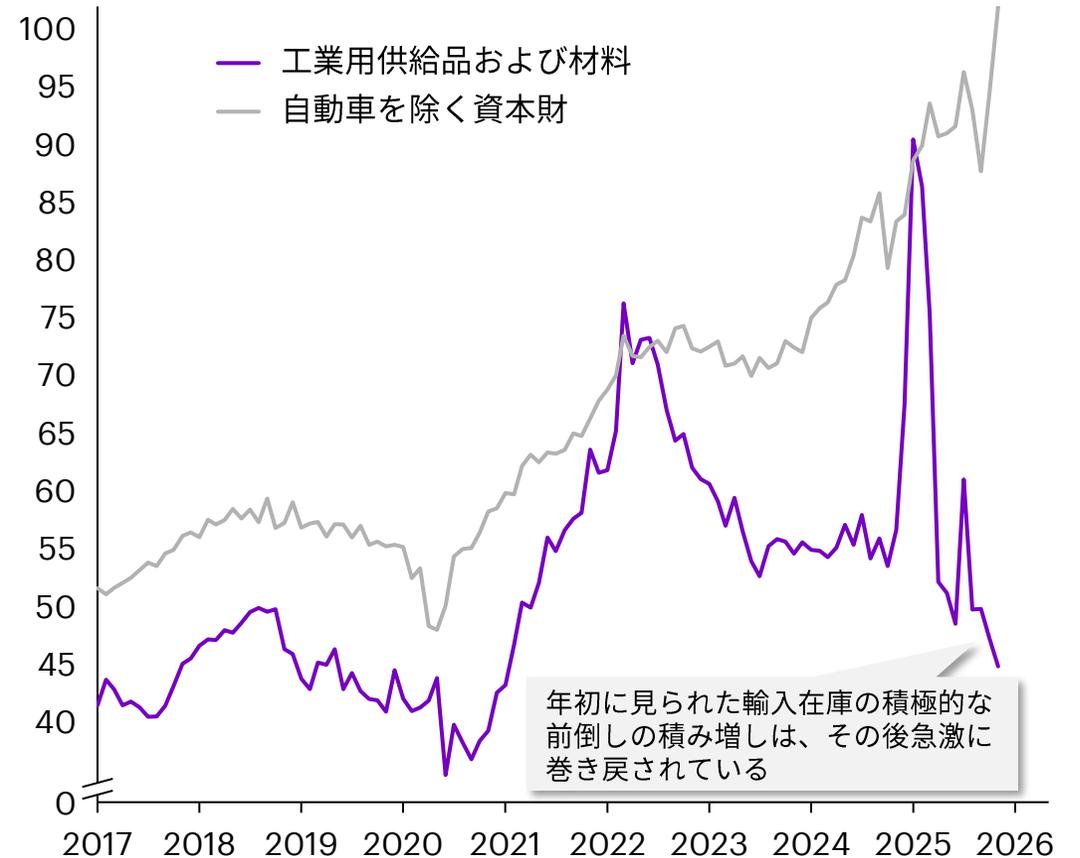
### 商品およびサービスの純輸出入

輸出から輸入を引いた値（季節調整済み、10億ドル）



### 米国の工業用供給品および機械の輸入

10億ドル



# サプライチェーン

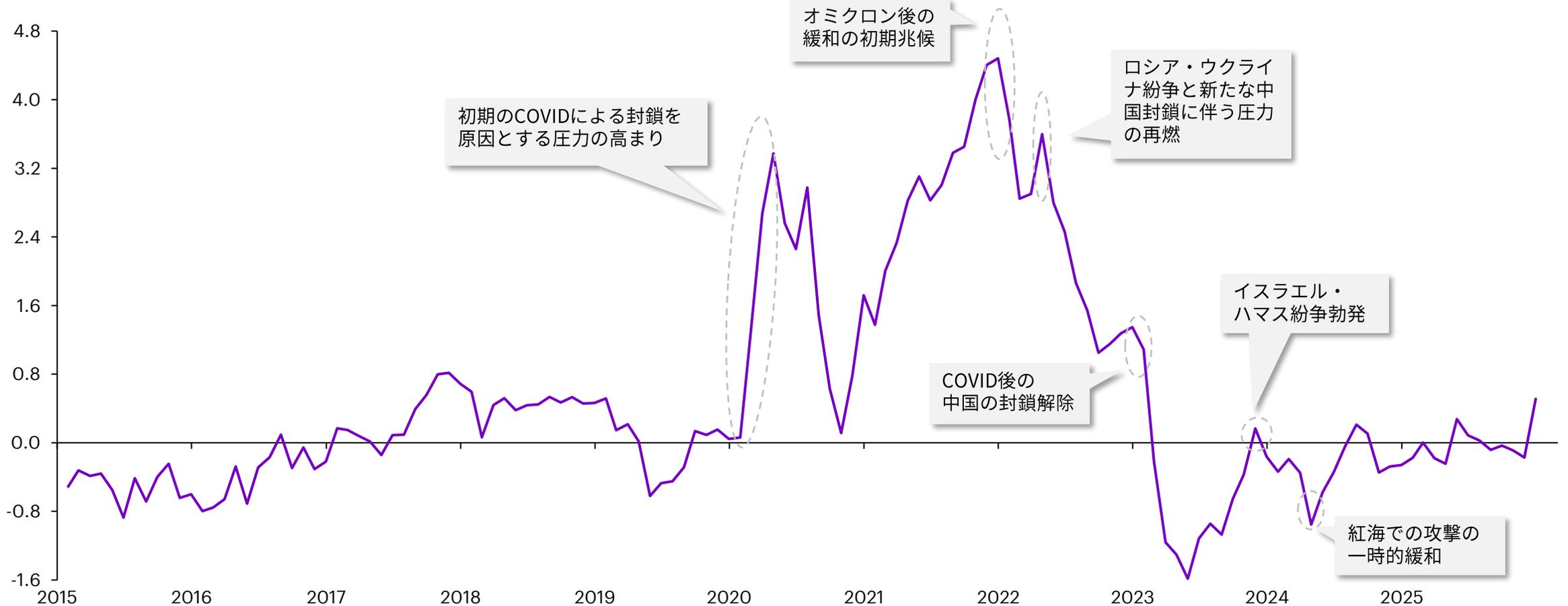


# 米国によるイラン近辺での軍事的増強およびホルムズ海峡を通過する貿易の潜在的混乱への懸念を背景に、サプライチェーン圧力は直近数週間で再び上昇している

## サプライチェーン圧力

グローバルサプライチェーン圧力指数

長期平均 (=0) からの標準偏差

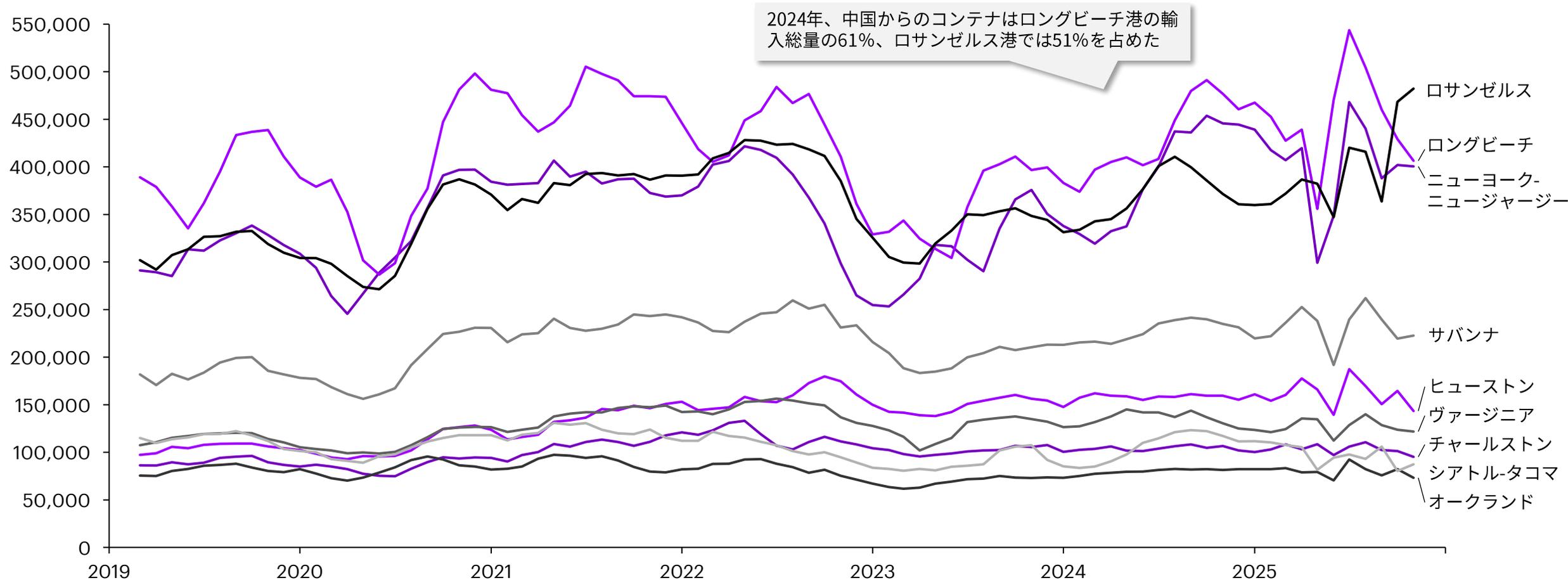


# 2025年半ばの関税政策の大幅な変動期におけるボラティリティを経て、 米国主要港におけるコンテナ取扱量は概ね安定している

## 米国における海上コンテナ輸送の動向

米国の主要港における輸入コンテナ取扱量（荷積済）

輸入コンテナ数量（20フィートコンテナ換算）



# エネルギーとコモディティ

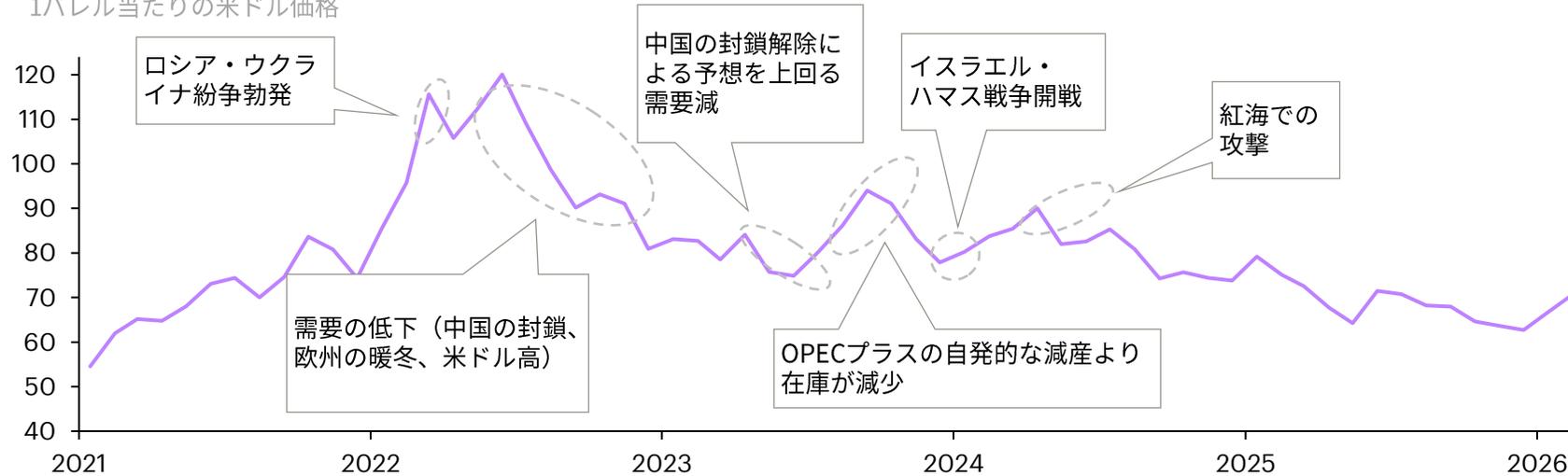


# 2026年初以降、複数の供給停止および米国とイラン間の地政学的緊張の高まりを背景に、原油価格は急騰している

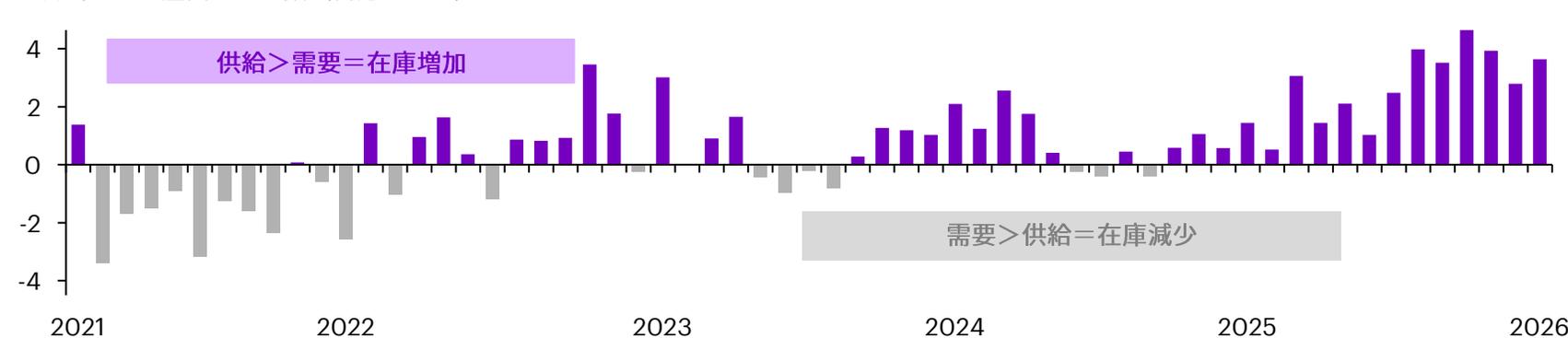
## 原油価格と在庫

ブレント原油スポット価格（上段）と世界の在庫変動（下段）

1バレル当たりの米ドル価格



1日当たりの産出バレル数（百万バレル）



2026年のエネルギー価格の変動要因

- ブレント原油価格は、2025年末以降、約10ドル/バレル上昇している。これは、北米での厳冬やカザフスタン最大油田の停電による供給混乱を背景とする
- OPEC+の増産およびこれまでの自主減産の段階的縮小により、来月には供給および在庫の積み上がりが回復する見通しである
- 特に中国の低調な工業活動に起因する世界的な需要の弱さと相まって、在庫の積み上がりが続く、価格の下押し圧力となる見込みである
- 米国とイラン間の最近の緊張を含む地政学的展開は、短期的な価格急騰を引き起こす可能性はあるが、より広範な供給超過の構図を実質的に変えるものではない

注：ブレント原油価格の月平均（バレルあたりUSD）

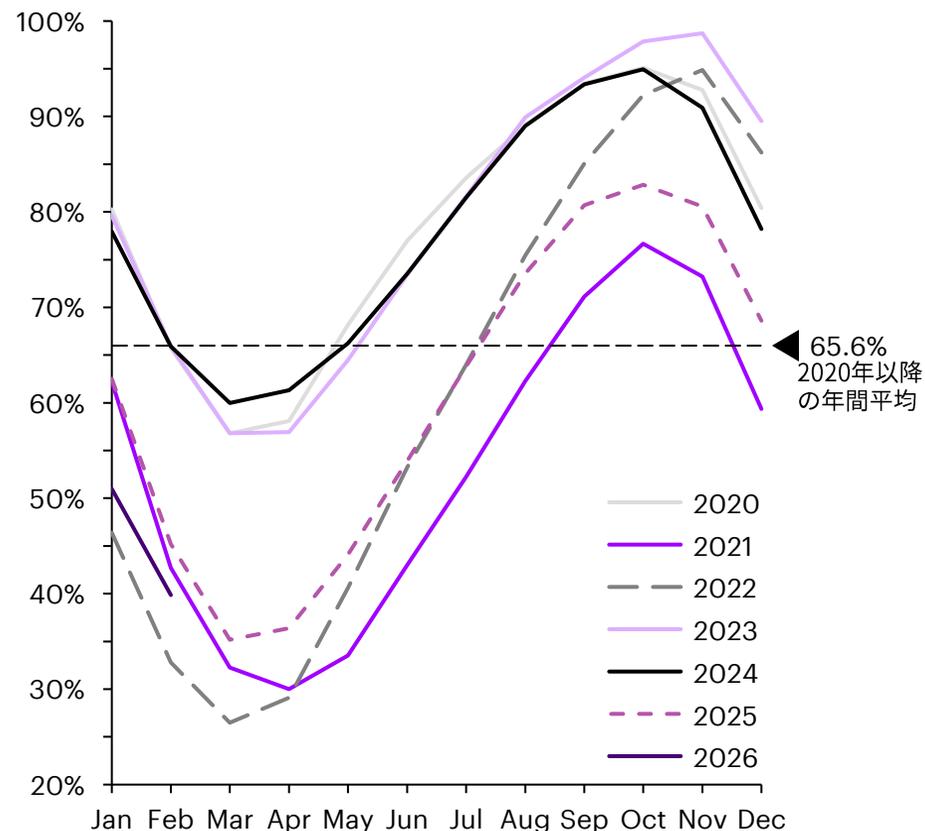
出典：国際エネルギー機関、ロイター、エネルギー情報局、世界銀行、ブルームバーグ、Haver Analytics、アクセンチュアストラテジー分析

# 欧州は冬終盤にかけても十分なガス在庫を維持しており、貯蔵水準は歴史的平均を上回り、価格も概ね安定している

## ユーロ圏の天然ガス貯蔵量と価格

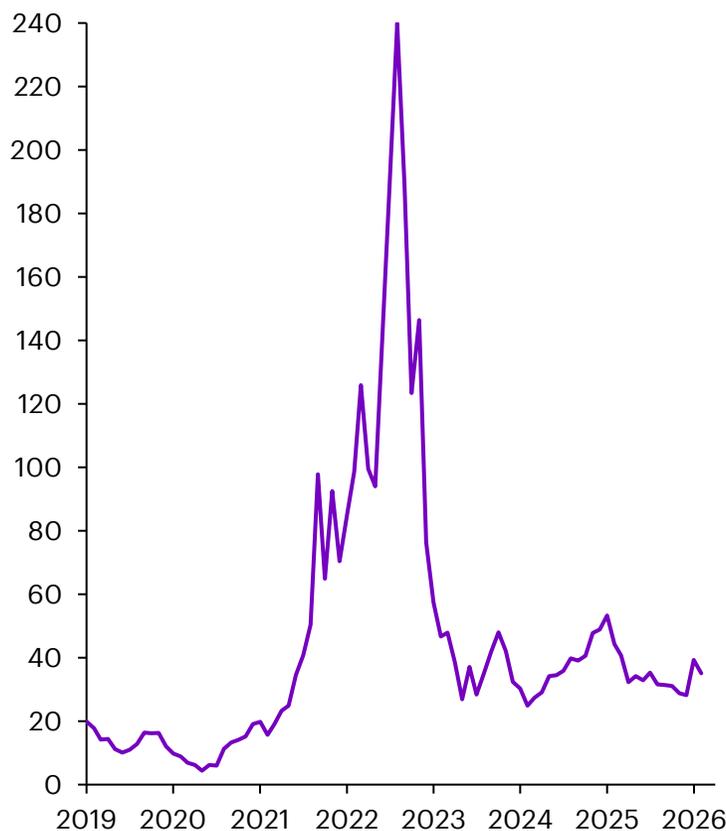
欧州のガス備蓄量は平均以上

貯蔵量の割合



現在の価格は当面安定している

TTFガス (1メガワット時当たりのユーロ価格)



注釈

- 2026年2月時点で、EUの天然ガス在庫は歴史的平均を上回っており、冬季を通じた安定した貯蔵水準を反映している
  - 貯蔵施設は約40%の容量まで充填されており、直近数年と概ね同水準で、季節的平均を大きく上回っている。これは、安定したLNG流入と堅調なパイプライン供給に支えられている
  - 寒波にもかかわらず引き出しペースは抑制されており、多様化された供給源が在庫の取り崩しを限定し、在庫バッファの維持に寄与している
- 天然ガス価格は概ね安定しており、約35.04ユーロ/MWhで推移している。十分な在庫水準と安定した供給が、天候要因による需要変動や継続する地政学的リスクの影響を相殺している

注:オランダのTTF天然ガス先物前月限。TTFとはTitle Transfer Facilityの略で、欧州の天然ガスの仮想取引所のこと。TTFの価格は、ここで取引される天然ガスの平均月間価格であり、

欧州の天然ガス価格のベンチマークと考えられている。最新のTTF月次データポイントは、発行日までの日次平均価格を反映している。

出典: Gas Infrastructure Europe、ブルームバーグ、欧州理事会、ロイター、Investing.com、アクセンチュアストラテジー分析

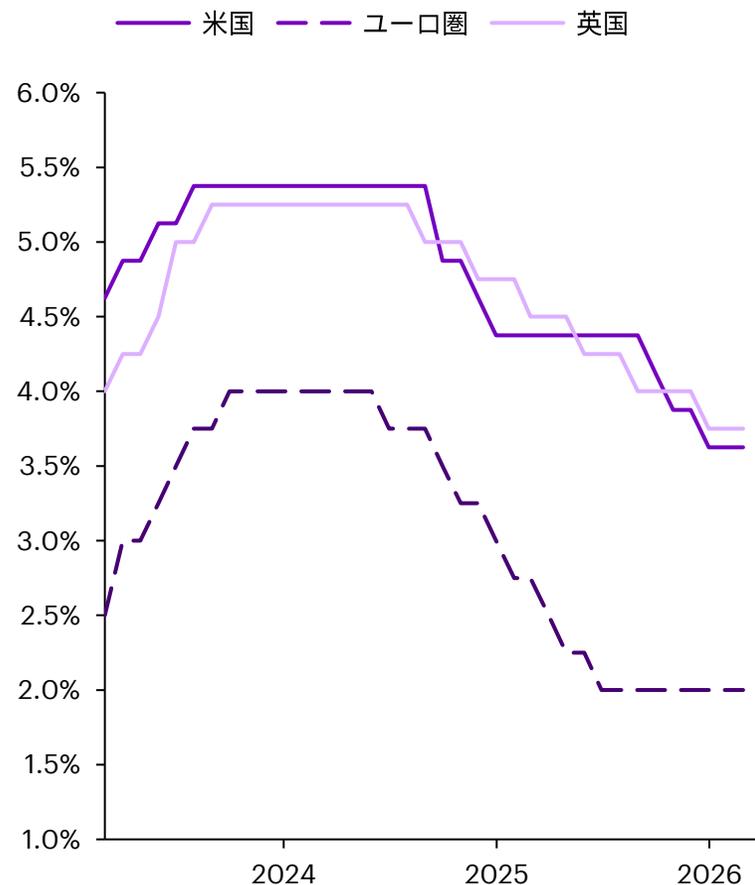
# 金融市場



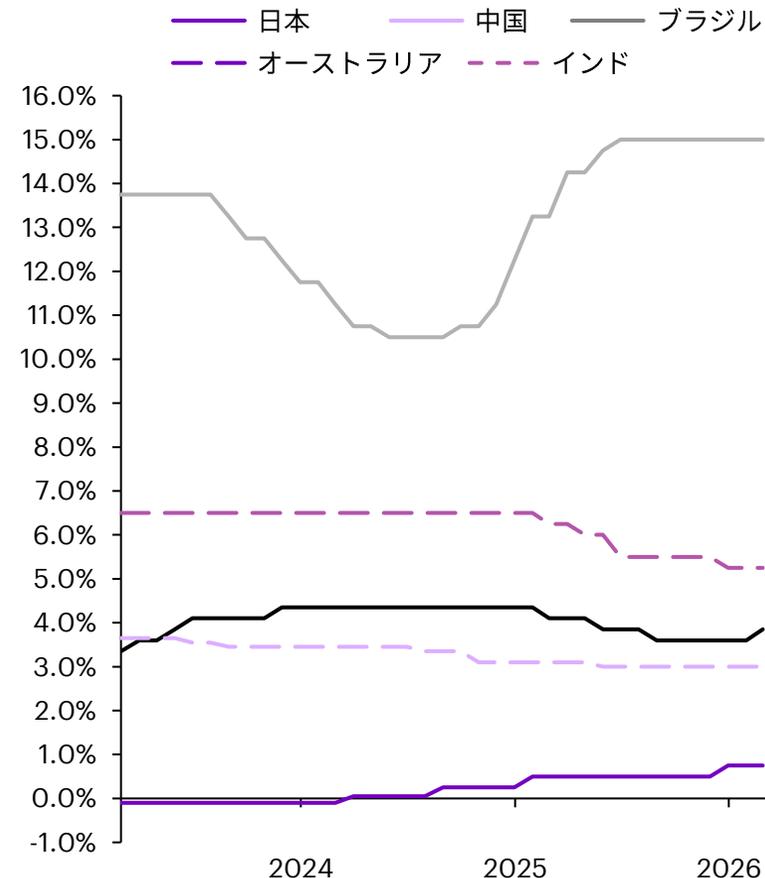
# 世界の金融政策は、先進国における利下げに主導されつつ慎重に緩和方向へとシフトしているが、多くの中央銀行は持続するインフレリスクを踏まえ、依然として慎重な姿勢を維持している

## 主要経済国の金融政策

米国、英国、ユーロ圏の政策金利



その他の主要経済国の政策金利



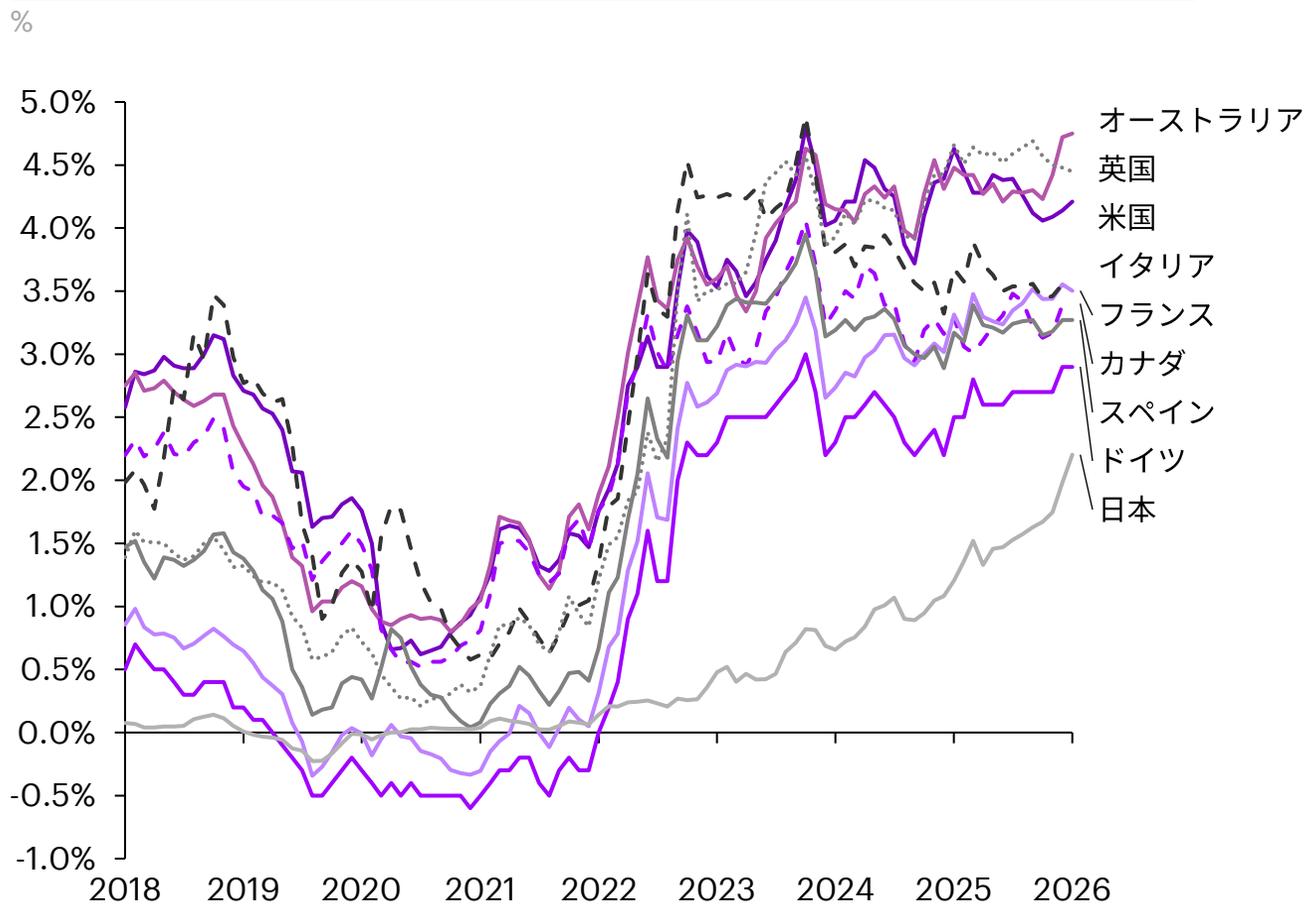
注釈

- 米連邦準備制度理事会（FRB）は1月に政策金利を据え置いた。関税関連のインフレリスクは、最近の労働市場の悪化によって概ね相殺されていると判断した
- イングランド銀行（BoE）は2月に金利を据え置いた。粘着的なインフレ動向と、弱い成長モメンタムおよび労働市場の逼迫緩和とのバランスを取った形である
- 欧州中央銀行（ECB）も慎重な姿勢を維持しており、インフレ収束の進展と貿易・エネルギー価格に関連する外部リスクを評価する中で、追加利下げを一時停止している
- 豪州準備銀行（RBA）は2月に25ベースポイントの利上げを実施した。持続的に高いインフレ、堅調な個人消費、労働市場の引き締まりを理由としている
- 日本銀行は1月に政策金利を据え置いたが、賃金上昇を伴うインフレ圧力が続いており、追加利上げの可能性が示唆されている

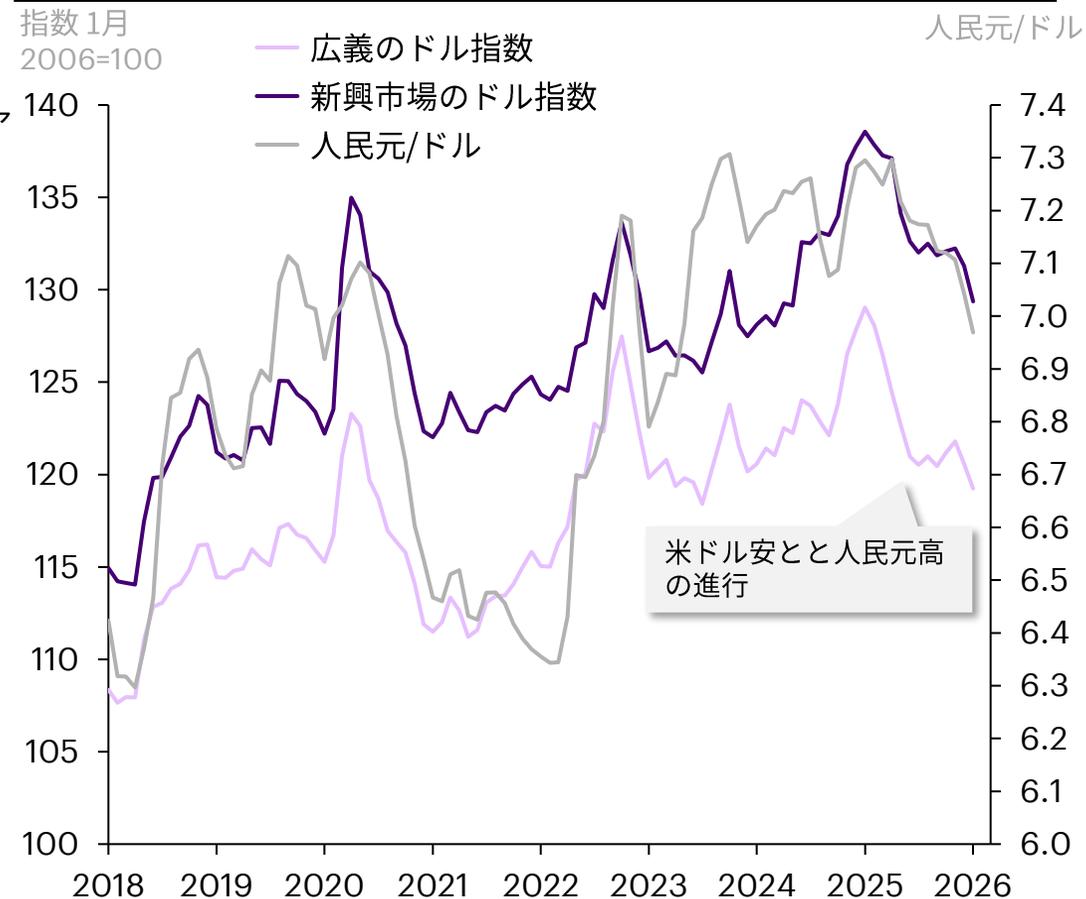
世界的な国債利回りは、政策経路の分岐、持続するインフレリスク、資本フローの変化を背景に高止まりしており、加えて米ドルは軟化している

## 長期金利と為替レート

10年物政府債利回りの推移



貿易加重ドル指数と人民元/ドル



## アクセントチュアのマクロ経済レポートについて

アクセントチュア戦略のマクロ経済レポートのクイパリティは、企業や投資家が、世界経済におけるマクロ経済的・地政学的な変化と、それが企業の戦略計画、投資計画、事業運営のレジリエンス、企業全体の革新にとって何を意味するのかを理解できるようにすることに重点を置くことで、複雑なマクロ経済の動向から、シンプルで実用的な推奨事項を導き出し、価値を生み出すことを目的としています。

このチームは欧州、米国、アジアに拠点を置いており、チームメンバーは政府、投資銀行、資産運用会社、多国籍機関、大手企業での勤務経験を持ち、多くの分野にわたるグローバルな視点で問題解決に取り組んでいます。詳しくは、[www.accenture.com/macroforesight](http://www.accenture.com/macroforesight) をご覧ください。

## アクセントチュア戦略について

アクセントチュア戦略は、取締役会、CEO、経営幹部と協力し、AIやデータサイエンスの知見を業界や部門に関する深い専門知識と組み合わせて活用し、成長性、収益性、テクノロジー主導型の革新、合併買収（M&A）、オペレーティング・モデル、サステナビリティなどの最も戦略的なビジネス上の問題を明確化し、それに答えることで、すべてのステークホルダーのために360°バリューを創造しています。

## アクセントチュアについて

アクセントチュアは、世界有数のプロフェッショナルサービス企業です。アクセントチュアは、世界をリードするさまざまな企業や行政機関などの組織の中核にデジタル技術を実装することで、組織運営を最適化し、収益を拡大させ、また市民サービスの向上にも貢献するなど、お客様に対して目に見える成果を圧倒的な規模とスピードで創出しています。アクセントチュアでは、優れた才能でイノベーションを主導する799,000人ももの社員が120カ国以上のお客様に対してサービスを提供しています。また、テクノロジーが革新の成否を分ける時代において、世界中のエコシステム・パートナーとの緊密な連携を図りつつ、クラウド、データ、AIおよび業界ごとの比類なき知見、専門知識や、グローバル規模のデリバリー能力を最適に組み合わせてお客様の革新を支えています。アクセントチュアは、戦略&コンサルティング、テクノロジー、オペレーションズ、インダストリーX、ソングの領域をまたぐ、幅広いサービス、ソリューションやアセットを活用して成果につなげています。アクセントチュアでは、成功を分かち合う文化や、360度でお客様の価値創造を図ることで、長期にわたる信頼関係を構築しています。またアクセントチュアは、お客様、社員、株主、パートナー企業、社会へ提供している360度での価値創造を、自らの成功の指標としています。アクセントチュアの詳細は [www.accenture.com/us-en](http://www.accenture.com/us-en) を、アクセントチュア株式会社の詳細は [www.accenture.com/jp-ja](http://www.accenture.com/jp-ja) をご覧ください。

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved. Accenture and its logo are registered trademarks of Accenture.

This content is provided for general information purposes only, does not take into account the reader's specific circumstances, and is not intended to be used in place of consultation with our professional advisors. This document reflects information available as of the date of publication, and positions may be subject to change. Accenture disclaims, to the fullest extent permitted by applicable law, any and all liability for the accuracy and completeness of the information and for any acts or omissions based on such information. Accenture does not provide legal, regulatory, financial or tax advice. Readers are responsible for obtaining such advice from their own legal counsel or other licensed professionals.



**Chris Tomsovic**

Global Lead, Macro Foresight  
[Chris.Tomsovic@Accenture.com](mailto:Chris.Tomsovic@Accenture.com)



**Terry Hammond**

London, UK  
[Terry.Hammond@Accenture.com](mailto:Terry.Hammond@Accenture.com)



**Pablo Gonzalez Alonso**

Washington DC, USA  
[P.A.Gonzalez.Alonso@Accenture.com](mailto:P.A.Gonzalez.Alonso@Accenture.com)



<日本語版監修>

**茂木 裕 (Motegi Yutaka)**

ビジネスコンサルティング本部  
コンサルティンググループ  
プリンシパル・ディレクター



**Nick Kojucharov**

Americas Lead, Macro Foresight  
[Nick.Kojucharov@Accenture.com](mailto:Nick.Kojucharov@Accenture.com)



**Jane Xu**

Frankfurt, Germany  
[Jane.Xu@Accenture.com](mailto:Jane.Xu@Accenture.com)



**André de Silva**

Singapore  
[Andre.De.Silva@Accenture.com](mailto:Andre.De.Silva@Accenture.com)

